

# 限 界 的 地 帯 の 挙 家 離 村 を め ぐ る 諸 問 題

—奥丹後半島の事例・実態的考察—

向 井 利 栄

On the rural exodus of the whole family in the marginal areas  
Research studies in the case of Tango peninsula, Kyoto

TOSHIE MUKAI

## 目 次

### I 序 論

1. 課題の今日的意義
2. 分析視角と調査方法

### II 挙家離村並びに挙家離村民の実態

#### 1. 挙家離村地域の実態

- (1) 調査地の位置と環境
  - (2) 住民の生活と意識
    - a. 農業のすがた
    - b. 部落の行事と部落生活についての意識
    - c. 消費生活の実態と生活程度
    - d. 職業観と後継者問題
    - e. 農林業の振興と部落住民の希望するもの
  - (3) 挙家離村の動向と実態
    - a. 挙家離村の動向
    - b. 挙家離村農家の転出と就職先
    - c. 残存農家の離村に対する考えと挙家離村の今後の見通し
  - (4) 挙家離村の残存住民に与える影響
    - a. 農業経営に及ぼす影響
    - b. 部落の共同生活面に与える影響
    - c. その他の諸影響
- #### 2. 挙家離村農家の転出後の実態
- (1) 挙家離村者の転入先の位置と環境
    - a. 岩滝町の概況
    - b. 加悦町の概況
  - (2) 挙家離村世帯の生活再建の実態
    - a. 就業の実態とその構造
    - b. 住 宅 問 題
    - c. 現在の職業に対する展望
  - (3) 転入先の誘引要因
    - a. 転入先の産業構造の共通性 一労働力の需要

増大—

b. 転入先町側の誘致対策

c. 離村先の決定と離村方法

(4) 挙家離村世帯の生活と意識

III 挙家離村の論理 一離村の要因分析—

IV 結 び 一若干の問題点の指摘にかえて—

## I 序 論

### 1. 課題の今日的意義

日本農業の三大基本数値、農業人口(約1,400万人)、農家戸数(約550万戸)、農地面積(約600万町歩)は明治維新以来変らないであろうし、またこの数字が変化しないところに日本の農村問題がある<sup>1)</sup>といわれてきた。それは日本資本主義が当初から独占的な大企業をもつて出発したため、労働節約、資本集約経営が行われ、労働力の吸収能力は企業規模に比べて小さかったこと、また日本の代表的工業であつた繊維工業の労働力は婦人・年少者でこと足りたこと、さらに大多数の中小企業は家族労働中心の経営にすぎなかつたこと等のため農村にはいわゆる過剰労働力が存在し、したがつて日本の農村は非常に狭少な土地をできるだけ資本を使わないで耕作する多投家族労働による零細経営が一貫して行われ、これがずつと持続するであろうということである。しかしながら『1961年世界農業白書(FAO)』も、「多年にわたり農業人口がほとんど増減しなかつた日本では、1950年代の半ば頃から、はつきりした減少傾向が明らかとなつた。日本は農業人口の絶対数が減少を示すアジアで最初の国である」と指摘しているように、現実には、1955年(昭和30年)以降とられたわが国の経済成長政策、とりわけ1960年(昭和35年)以降の高度成長政策のために、いまやこの「三大基本数値」も減少方向へ大きくゆれ動きだした。このことこそ実に現段階におけるわが国の農業及び農村が当面する問題であるといつても過言ではないであらう

う。

さて農村から都市への労働力の移動や農家（家族経営体）の流動化いわゆる rural exodus には通常次のような場合が考えられる。

- (1) 離 村……単身離村，挙家離村
- (2) 離 農……通勤労働者（挙家離農），他業自営者  
通勤兼業農家（部分離農），他業兼営  
農家
- (3) 出稼ぎ……短期離村

(1)の単身離村とは農家の青年などが都会へ就職して村を出ていく場合であり，挙家離村とは当該農村での農業をやめて家族ぐるみ即ち文字通り家を挙げて村を離れて行くケースである。後者は，これまで日本では特定の地域<sup>2)</sup>を除いては少なかった。(2)の離農による場合とは農業を離れて通勤労働者等になることであるがこの場合にも挙家離農（家族全員離農）と部分離農（家族員の一部分が離農＝通勤等の兼業農家）との二つに分れるが最近では後者の場合が多い。(3)の場合はいわゆる労働力の長期移動という点では前二者の場合とちがっているが，短期的にみた場合はやはり労働力の移動であり農家人口の減少である。しかもこの形態は最近の4～5年間にすぐれて多くなっている。以上三つの場合である。

次に課題の挙家離村の生ずる地域には二つの場合が考えられるが，それらは何れも現在の経済発展の過程のなかで起きているものである。その一つは山間部におけるダム建設地や都市近郊農村や内陸工業地帯などに於て生ずる部落や農地の水没，工業用地及び宅地への転用等により農業生産ないしは農村生活の基盤が喪失するという外部物理的直接的要因に基づいて発生する地域と，他の一つはそのような直接的な外部物理的條件の作用しないところでむしろ全国的に生じていると考えられる挙家離村の地域である。

従つて本稿で取扱うものは挙家離村についてであり，とりわけ直接的な外部物理的條件の作用しない地域において発生進行している 挙家離村を 問題とするものである。このような挙家離村は直接都市化工業化している地域を除くと平地農村地帯よりも農山村地域の方が多く，さらに農山村地域よりも僻境な山村地域や離島においてより激しく最も典型的に現れているのが現状である。課題として「限界的地帯における挙家離村問題」としたのもかかる意味においてである。なお限界的地帯という意味は単に農業地理的立地条件のみならず文化並びに社会生活においても限界である場合が多いのでかかる意味をもまた含蓄せしめながら用いているものである。

もちろん戦前戦後を通して挙家離村はあつた。しかし

ながら従来のそれはむしろ夜逃げ同様の「生活破滅型」あるいは農業経営規模が小さく家族のあるものが他出離村し世代交替的に挙家離村するものが主流であつた。もちろん今後の挙家離村にもこの種のものも当然存在すると思われる。しかしながら，ここでこの挙家離村を取り上げて調査検討する意味は従来のような挙家離村とはちがつた性格が現われ，これまでのような見方では理解できないところにこの課題の今日的意義があると考えられるのである。即ちその一つは挙家離村の数が増えておりその速度も速いこと，さらに離村形態も従来より変つてきていること，しかもこの傾向は限界的地帯（山村地域等）に多く一度び離村ムードが起きるや集团的もしくはつぎつぎと加速度的に離村を惹起して遂には部落生活を破壊し聚落が消滅するまでつづくこと。従つて第2はかかる挙家離村民を受け入れる側，都市に於ける問題点即ち就職・就業や住宅等の生活再建問題であり，またもし都市の不況にあつたとしてももはや帰農・帰村するに村や耕地は荒廃し帰る家がないという実情から，中小企業の問題，社会保険等社会保障の問題が以前よりも更らに重大になつていること。第3は挙家離村，労働力の流出は農村における労働力の不足を招来し農業の経営が維持困難になり農地や耕作を放棄しいわゆる経営の拡大方向に向わず農業生産を低下させるのではないかということ。第4はこのような地域における傾向が現在は限界内的地域と考えられているところにも波及していくのかどうかということ。第5は離村の原因が従来から考えられていたような労働の限界生産力の格差からくる所得較差の均衡化要因のみにあるのかという点。以上のような諸点をその視点に追加して，分析・再検討されねばならないところにこそ課題の今日的意義が存在すると思われるのである。

## 2. 分析視角と調査方法

前節において本稿の課題の今日的意義について考察したわけであるが本節では当課題へアプローチする場合の分析視角と調査方法とについて論ずる。

まず基本的な分析視角は次の三つである。第1は挙家離村がなぜ起り如何にしてそれが実行し得たかということである。そのために農家農業労働力の流出を阻止する要因即ち農家の地元への繫留要因と離村転出先からのかかる農家農業労働力を引きつける力，即ち吸引要因とに分け両面から分析追求してみることである。第2は挙家離村農家の生活再建過程の分析である。即ちどのようにして地元で財産を処分し，どのようにして新しい職をみつけ，如何にして住居を取得したかを追求することである。第3は離村前と離村後において離村農家の生活はどのように変容し離村民の意識はいかに変化したかについて

ての分析である。

かかる分析視角をとおして今日的挙家離村のもつ意義とそれより生ずる問題点について考えてみたい。このような視点に立つて挙家離村問題を解明するためには、この挙家離村が最も典型的な形において進んでいるところ限界的地域の山間部と挙家離村者の流入地域とについて実態調査を行つた。調査はまず挙家離村地域において、すでに離村した農家についての資料をも含めながら主として残存農家の実態調査を行なうとともに、あわせて行政機関の転出カードその他資料を看取した。ついで挙家離村農家を離村先に追跡する follow up survey による事例実態調査を行なつた。調査方法は市役所、農協、自治会長、農事実行組合長、住職、商工会、小学校等多くの人々から調査に関する資料や情報を蒐集する一方、挙家離村地域及び挙家転入先で残存農家と離村農家に別々に調査票を作成して面接調査、集団面接調査、及びアンケート調査によつた。調査地域は数年前から離村が急速に起り始めて現在も尚激しく流出している奥丹後半島僻地山間部から選定したもので京都府宮津市字駒倉及び木子（何れも旧与謝郡世屋村）とこの部落よりの流出先（転入先）が比較的集中している地域、京都府与謝郡岩滝町及び加悦町との二部落、二町についてである。なお調査時点、調査戸数、回収率、調査方法は下記の如くであり、調査戸数は残存世帯については部落全数について行つたが当該部落からの離村世帯については加悦町では昭和29年以降の離村者については全数であるが、岩滝町では約75%の抽出率となつている。

## II 挙家離村並びに挙家離村民の実態

### 1. 挙家離村地域の実態

#### (1) 調査地の位置と環境

調査部落木子、駒倉を含む旧与謝郡世屋村は昭和29年6月1日に現在の宮津市へ合併されたが、まずこの旧世屋村の概況からみよう。地理的には fig. 1 の調査地略図からわかるように、京都府の北西部、さらに宮津市

（東経135度12分、北緯35度32分）の北西部の奥丹後半島の山頂部標高450～500 m の台地又は急傾斜地上に位置し、宮津湾沿岸とは傾斜のきつい曲折道路で結ばれている。旧世屋村の土性は第1表からわかるように、田畑総面積1,735反のうち壤土が全体の82.4%，砂壤土が15.9%，残りが植壤土で1.7%となつている。気象条件をみると降水量は一般には6，7月の梅雨期に多く、7月が最も多い。日照時間は11月から3月までの各月は100時間に達していない。気温は最高8月の31.25°，最低1月の-0.7℃である<sup>3)</sup>，冬期はうらにしと呼ばれる西北風が吹き驟雨性の降雨があり、年によつては4～5 m の積雪もあるという真日本型気候を示す。この気象及び立地条件は当地域を積雪寒冷単作地帯としてその農業生産活動を規制している。

旧世屋村には昭和37年までは木子、駒倉、上世屋、下世屋、松尾、東野、畑の7部落があつたが38年には東野が部落全戸離村して消滅し、調査時点には東野を除く6部落が存在した。

交通は宮津市へ合併した昭和29年に上世屋までバスが開通し、現在は1日2往復している。国鉄宮津駅前から上世屋までの所要時間は1時間10分であるが冬期の降雪期にはバスは不通となることがある。

つぎに旧世屋村の社会経済的概況について官庁、市役所等の既存資料より作成したものが第1表の旧世屋村概況一覧表である。ここでは詳細については省略するが、旧世屋村の若干の概況的特徴についてみる。まず村の産業は農家世帯数（87%）並びに農業人口（88%）からも明らかなごとく農村地域である。宮津市全体の農家戸数及び農業人口はそれぞれ27，30%である。尚当該地域は真日本型の積雪寒冷単作地帯であることは前にみたとおりである。農家1戸当りの経営耕地面積規模は8.7反（田6.8反，畑1.9反）で単作地帯としては零細である。然し宮津市の平均5.0反（田3.9反，畑1.1反）と比較すると3.7反程度大きくなる。これは兼業農家との関連でみるととき特徴的である。即旧世屋村の農家の兼業状態をみ

調 査 地 域		調査対象世帯	調査戸数	回収戸数	調 査 時 点	調査方法	記 入 者
挙 家 離 村 流 出 地 域	宮津市 駒 倉	残 存 世 帯	11戸	10戸	昭39.7.30～31日	集団面接	世 帯 主
	〃 木 子		26	22	〃 39.7.31～8.2日	質問紙法	〃
	小 計	—	37	32	—	—	—
挙 家 離 村 流 入 地 域	与謝郡 岩滝町	挙家離村世帯	13	13	昭40.6.11～12日	面接調査	調 査 者
	〃 加悦町		5	5	〃 13～19日	〃	〃
	小 計	—	18	18	—	—	—
合 計		—	55	50	—	—	—



第1表 旧世屋村の概況一覧表

1) 田畑土性(反)	種別	水田面積	砂土	砂壤土	壤土	植壤土	植土	畑面積	砂土	砂壤土	壤土	植壤土	植土		
	面積	1,331	—	268	1,041	22	—	404	—	9	382	13	—		
2) 産業別世帯数と人口	業別	(合計)	農業	林業	漁業	鉱業	工業	商業	交通業	公務	自由業	その他	無業		
	世帯数	242(戸)	210	9	—	—	10	5	1	6	1	—			
	人口	1,235(人)	1,081	38	—	—	53	21	6	32	4	—			
3) 人口	昭・30年計	1,235(人)	男	614	女	621	人口密度 /km <sup>2</sup>	46(人)	(面積) 26.64km <sup>2</sup>						
	昭・35年計	1,087(人)	男	549	女	538		41(人)							
4) 業種別所得額(千円)	計	給与		商工		農		観光サービス		その他					
	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額			
	203	34,139	36	6,958	5	742	159	26,148	—	—	3	291			
5) 地目別構成(反)	総面積	田		畑		山林		原野		宅地		雑種他			
	25,803.2	1,331		418.2		23,340		423		93		198			
6) 耕地利用状況(反)	田		畑							合計	放牧地	採草地	備考		
	一毛田	二毛田	小計	普通畑	果樹園	茶園	桑園	その他	小計						
	1,302	29	1,331	404	2	1.2	7	4	418.2						
7) 農家数(戸)と経営面積(反)	田		畑				樹園地		耕地計		草地				
	農家数	面積	1戸当面積	農家数	面積	1戸当面積	農家数	面積	1戸当面積	農家数	面積	1戸当面積	農家数	面積	1戸当面積
	197	1,331	6.8	197	404	1.9	20	14.2	0.7	197	1,749	8.7	27	8.1	0.3
8) 専兼業別農家数と世帯員数	総農家数(戸)	専業農家		兼業農家		兼業農家内訳				総世帯員数		1戸当り世帯員数			
						第一種兼業		第二種兼業							
			戸数	%	戸数	%	戸数	%	戸数	%					
	197	77	39	120	61	111	93	9	7	1,051	5.3				
9) 主要農作物作付面積及び収量(家畜をも含む)	作物	水	麦	豆	雑	い	夏	果	根	葉	役	鶏			
	名	稲	類	類	穀	類	穫かんらん	菜	菜	茎菜	肉用牛				
	(反)作付面積	1,236	52	197	45	97	70	26	47	94	157(戸)			80(戸)	
	収量(石)	2,385	70	195	45	43,650	52,500	13,780	27,025	48,410	203(頭)	436(羽)			
10) 農産物販売金額別農家	金額別	なし	(万円) 5	5~10	10~20	20~30	30~50	50~70	計	販売金額合計		1戸当り平均金額			
	戸数	6	36	49	79	25	2	—	197	(円) 21,823,964		110,782(円)			

(注) 1. 宮津市役所, 2~3. 国勢調査(昭・30年), 4. 昭和35年度税務資料, 5~9. 1960年世界農林業センサス

作は極めて悪い。国鉄宮津駅前から午前9時30分世屋行きのバス(1日2往復)に乗ると10時40分に終点上世屋部落に到着する。バスの所要時間は1時間10分である。この上世屋部落から4.3 kmの府道(上世屋内山線)を徒歩で約1時間峠を越し暫らく行くと当駒倉部落に到着す

る。道路も粘土質のため処々降雨によつて削られた形跡のある府道のまさしく終点にあつて、みるからに限界的地域と感ずる部落であり、水田の一筆も狭少で傾斜地の典型的山田である。12月から3月末までは殆んど雪で覆われ交通は途絶する地域である。この駒倉部落には調査

した昭和39年7月には11戸の農家が存在した。

当部落の社会的施設として上世屋小学校駒倉分校が設置してあり調査時点で生徒9人、教師2人であつた。中学校は宮津中学の上世屋分校が上世屋部落にあり冬期は交通が途絶するので中学生は上世屋部落に分宿する。その他は寺（無住）を利用した集会場と教員住宅1棟で病院もない無医部落である。なお通信機関としてお寺に電話が架設されているが無住のため一旦、木子部落のお寺の方へ廻され、木子のお寺から時間を決めておいて駒倉部落へ連絡するようになっている。

＜木子部落＞ 木子部落もまた国鉄宮津駅から北々西へ18.3km 距て、 海拔500mのところの位置し12月以降3月まで雪におおわれる積雪地帯で駒倉と同様である。国鉄宮津駅前から世屋行きバスで終点上世屋につき、上世屋部落から3.7kmの府道（浜丹後線）を徒歩で約1時間、府道を登りつめ峠を越して少し行くと当木子部落に到着する。駒倉部落と同様交通の便は極めて悪く山間辺地で限界的地帯と感ずる。唯木子部落は駒倉部落とちがつて比較的水田1筆面積が大きく平坦部がかなりある点、いわゆる山峡村という感じではなくむしろ山間部の農村といった見方が妥当するようである。

当部落は昭和34年に大火事があり10戸全焼しているが昭和39年の調査時点では農家戸数は25戸、外に住職1戸存在した。

社会公共施設としては当部落には木子小学校が明治27年以来独立して設置されており、調査時点には生徒数12人、教師3人いた。中学校は駒倉部落と同様上世屋部落まで通学しなければならない。もちろん無医村である。その他公共施設としては集荷所兼集会場がある。木子には常住の寺がある。寺には電話が架設されており、部落

農家への連絡はスピーカー装置で寺から放送している。尚小学校にはテレビ受像機が入っている。以上は調査地駒倉、木子両部落の位置と環境の概況である。

## (2) 住民の生活と意識

前述の如き地理的環境の挙家離村地域のなかで残存農家はどのような生活をし、どのような意識を持っているかその実態をみるのが本項の課題である。

(a) 農業のすがた 駒倉、木子の部落で残存している農家の営む農業のすがたについてみよう。まず農家数とその経営規模をみたものが第2表である。これからわかるように駒倉の農家数は11戸、木子は25戸と駒倉が極端に少ない。又二部落の平均耕地面積は8.0反で零細であるがこれを部落別にみると駒倉の方が木子に比較してさらに経営規模の小さい点特徴的である。即ち駒倉の6.2反に対して木子は8.7反である。このことは第3表から山林の所有状況についても言える。

つぎに農家人口についてみると第4表のとおりである。即ち調査部落1戸平均4.2人で部落別には駒倉の方が多く4.6人であるのに対して、木子は3.9人と少ない点特徴的である。さらにこれを第5表の如く仮に年齢によつて子供（20才以下）、青壮年（20～50才）、老人（60才以上）と分けて比較してみると駒倉部落では子供と老人の占める割合は66.6%で木子部落の54.4%に比較して高くとくに子供の比率が高い。逆に青壮年人口は駒倉の方が低い。

この点は後で分析するが駒倉部落は木子部落より早く挙家離村が進行していることの結果を示して重要な点である。つまり子供、老人等が多くいる家ほど離村が遅い傾向がある。農業機械の所有ないしは導入状況を第6表についてみると両部落とも動力脱穀機は殆んど90%導入

第2表 調査部落の耕地規模別農家戸数（田、畑計）

部 落	規 模	農家戸数	耕地規模						平均耕作面積
			3反未満	3～5反	5～7反	7～10反	10～15反	15反以上	
駒倉	倉	11	1	3	3	2	2	—	6.2反
	木子	25	2	2	2	10	8	1	8.7反
計		36	3	5	5	12	10	1	8.0反

（注）調査時点 昭和39年8月

第3表 調査部落の山林原野の所有規模別農家戸数

山 林 原 野		規 模		農家戸数	5 反未満	5 ～ 7 反	7 ～ 10 反	10 ～ 15 反	15 ～ 20 反	20 ～ 30 反	30 反以上
		部 落 名									
山	林	駒	倉	11	1	3	6	1	—	—	—
		木	子	25	6	4	4	4	4	3	—
原	野	駒	倉	11	3	2	3	3	—	—	—
		木	子	25	6	9	3	5	2	—	—

第4表 調査部落の性別、年齢別農家人口

部落名	年齢	性別										計	1戸当り 平均(人)
	～9才	10～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79	80～				
駒倉	男	6	9	—	3	4	—	1	3	—	26	4.6	
	女	4	3	1	4	3	2	4	2	2	25		
	計	10	12	1	7	7	2	5	5	2	51		
木子	男	7	13	3	7	7	6	5	5	1	54	3.9	
	女	5	5	4	7	8	4	10	4	2	49		
	計	12	18	7	14	15	10	15	9	3	103		
計	男	13	22	3	10	11	6	6	8	1	80	4.2	
	女	9	8	5	11	11	6	14	6	4	74		
	計	22	30	8	21	22	12	20	14	5	154		

(注) 調査時点 昭和39年9月

第5表 子供、青壮年、老人別人口構成

部落名	年齢			計
	20才未満	20～59才	60才以上	
駒倉	22 (43.2)	17 (33.4)	12 (23.4)	51 (100%)
木子	30 (29.1)	46 (44.6)	27 (26.3)	103 (100%)

第6表 農業機械の所有状況

部落名	項目	調査農家戸数		
		動力脱こく機 所有農家数	動力耕耘機 イラー所有農家数	又はテ イラー所有農家数
駒倉		10戸	9戸	3戸
木子		21	18	12

されている。一方動力耕耘機またはテイラーは両部落を通じて導入率は48%と低い。これを部落別にみると木子の57%の導入率に対して駒倉は僅かに30%である。これは耕地の整備条件によつて規制されている面がある。とくに駒倉の場合は一筆面積が狭少であること、傾斜地の多い点がこの導入を阻止させ労働生産性を著しく低下せしめている。

農産物についてみると水稲単作経営が中心であることは旧世屋村全体の特徴であるが、この外に木子、駒倉では商品作物として夏穫かんらんと小豆が生産されている(第7表参照)。

第7表 木子における作付面積

水稲面積	畑	夏穫かんらん
220.0反	51.6反	7.5反

しかし最近の離村と造林作業等のため人手不足により作付面積も減少している。その他水稲採種の圃場指定が

ある。尚木子部落では上田の平均反収は6～7俵であり中・下田はそれ以下である。畜産物についてみると第8表のように、和牛と養鶏があるが養鶏は自家消費用のもので1戸あたり3～5羽にすぎない。したがって和牛があるのみで、和牛は調査農家数31戸中20戸(65%)が飼育している。

第8表 家畜の飼育状況

部落名	家畜		鶏		調査数
	和牛	鶏	養鶏	鶏	
駒倉	6頭	6戸	20羽	4家	10
木子	16頭	14戸	27羽	9家	21

また市の資料によると過去4ヵ年間の平均農業所得は木子部落の18万円、駒倉の13万円で両部落1戸平均では約16万円となり非常に低い。この外に若干の山林収入があると思われるが不明である。しかし運搬コスト、林相等からみてその収入はあまり期待できない。ではこのような農業生産がどういう農作業によつて何時行われるかを月別にみてみよう。

さきにみたように12月から3月中旬頃まで雪があるので実際の農作業は概略下記のとおりである。

3月下旬……翌年の自家用薪炭の用意

4月上旬……畑荒打ち、馬鈴薯の植付

“ 中旬……水稲苗代の準備(保温折衷苗代)

“ 下旬 } ……本田の荒起整地

5月上旬 }

“ 中旬 } ……田植(1ヵ月位)

“ 下旬 }

6月上旬

6月中・下旬……除草(除草剤撒布)、ひえ抜き

第9表 調査部落別農家1戸平均農業経営指標

指標 部落名	家族数 (人)	1) 耕作面積 (田, 畑計) (反)	農業機械所有状況		家畜飼育頭数		2) 過去4ヵ年間の 平均農業所得 (円)	備考
			動力脱穀機 (台)	自動耕耘機又は ティラー (台)	牛(頭)	鶏(羽)		
駒倉	4.6	6.2	0.9	0.3	0.6	2.0	130,431	1)2)は市役所資料
木子	3.9	8.7	0.9	0.6	0.8	1.4	180,912	

9月下旬……早稲種の刈取り

10月下旬……晩稲(越南12号)刈取り

11月……脱穀, 乾燥, 調整

尚6月～8月……造林作業があり年間80日前後

以上農業のすがたについてみた。要約すると木子と駒倉は若干差はあるが一様に零細な耕地条件の下で水田稲作を中心として僅かに和牛, 夏穫かんらんをとり入れ, 農業の機械化も困難ななかで労働生産性の低い農業を営んでおりその農業所得は非常に低い。調査部落の農業経営指標は第9表のとおりである。

#### (b) 部落の行事と部落生活についての意識

これまでは部落内で営まれている農業生産ないしは農作業面についてその実態をみてきた。本項ではむしろかかる生産行為を行っている主体の部落成員が部落生活を続けていく場合に部落成員間の連帯意識, 精神的な紐帯の維持として, はたまた生活のけじめとしてどのような部落行事があるかについて聴取りにより概説し, 次ぎに部落成員はかかる生活環境として部落生活をどのように考えているか質問紙により実際の生活の場における人間関係として, 他の一つはかかる環境のなかでの生活を他の生活環境と比較してどう考えているかという二つの側面についてみようとするもので, 挙家離村の要因を考える場合すぐれて重要であると思われるところである。まず年中行事を木子部落についてみると次のようである。

1月1日～3日 年詣・正月

1月16日 親らんの命日, お寺で「お詣り」がある  
(宗教的行事)

1月31日 区役員の任期満了 }  
2月上旬 区役員改選 } (自治会行事)

2月21日 ナベ淵への初参り (宗教的行事)

3月2日 2日御講 (宗教的行事)

3月20日 春の彼岸

4月24日 春祭, 当部落には神社がないので世屋地区の祭りに準じ飲み食うだけ (宗教的行事だがお宮がないのでその意義はうすい)

5月21日 親鸞の御誕生, お寺で「お詣り」がある。

7月7日 ナベ淵御講 (宗教的行事)

8月13日 お盆

9月上旬 報恩講

9月23日 秋の彼岸

尚1日, 16日は公休日で半日, 午後は農作業を休む。

この外に若干おちているものもあるが, 以上が大体木子部落の年中行事である。恐らく駒倉についてもほぼ同様なものであると考えられる。かかる年中行事のもつ意義は時代の推移につれて変化してきている。例えば年中行事のなかにでてくる数多くのお寺を中心とした宗教的行事は最近の離村傾向のなかで形式化, 簡略化することはもとより部落民の寺の維持のため負担が重くなり, 駒倉では無住のお寺があつたがその寺すらも最近の離村でついにお守りができず昭和39年秋には廃寺手続をとつた。こういった傾向の中では, これらの諸行事が本来的機能としてもつていた部落成員の連帯強化の機能は部落成員の減少, 従つてその維持運営の財政負担や賦役負担の増大等をその主たる理由として漸次うすれてきている。

つぎにかかる生活環境のなかで部落住民自身はこの部落生活をどのように考えているかを調査して確かめてみようとした。具体的にはかかる部落社会のなかで実際生活における人間関係について「この部落の生活での近所つきあい」という質問と, さらにこの部落の生活を他の地域の生活環境と比較してどう考えるかについて「都市の生活と農村の生活についてどう思うか」という質問でいずれも5段階による回答法によつた。まず前者の回答の結果は第10表のとおりであつた。

第10表 部落生活でのつきあい(部落別)

部落名 段 階	部落名		
	木 子	駒 倉	計
だ い す き	—	1 (10)	1 (4)
す き	6 (37)	7 (70)	13 (50)
どちらでもない	10 (63)	2 (20)	12 (46)
き ら い	—	—	—
だ い き ら い	—	—	—
計	16 (100)	10 (100)	26 (100)

注: ( ) は%

すなわち全体としてみると「すき」が50%「どちらでも



ない」が46%「だいすき」が4%となつていて、「すき」「だいすき」を合せると部落内における人間関係について現状肯定的な態度をもつ人々が54%と過半数をしめている。しかしこれを部落別についてみるとかなりの差がみられる。すなわち駒倉においては「すき」と回答したもの70%であるのに対して木子では同じ回答をしたものは37%にすぎない。この点についての解釈であるが、第3節の「挙家離村の動向と実態」において取上げるが駒倉では挙家離村が非常に早く進んでおり、従つて残存戸数も非常に少ない。これに反して木子ではその離村の程度も調査時点では駒倉よりは少々遅れていて残存戸数も駒倉の2.5倍と多い。結局駒倉においては部落でのこのような近隣関係を否定ないしは比較的無関心派が先に離村し、現状肯定派が遅れて残つていとみることができよう。そして木子においても今よりもつと離村が進んだ段階において調査すると駒倉と同じような傾向を示すものと思われる。いずれにしても「どちらでもない」とする人が木子に多い点注目し値すべきであり、今後の離村動向はこれらの人々によつて左右されるであろう。さらにこの意識関係を耕作規模別にみたものが第11表であり7～9反に現状肯定派が多く「どちらでもない」と無関心グループが10～14反層に多いことも特徴的であり重要である。

第11表 部落生活でのつきあい（耕地規模別）

段階	規模					計
	反4～5	反5～6	反7～9	反10～14	15反～	
だ い す き	—	—	—	1	—	1
す き	1	2	5	4	1	13
どちらでもない	—	1	3	6	2	12
き ら い	—	—	—	—	—	—
だ い き ら い	—	—	—	—	—	—
計	1	3	8	11	3	26

尚こういつたこととも関連して次に農村の生活と都市の生活についてどのように考えているかその傾向を比較したものが第12表である。

これによると農村の生活については、「すき」(38.2%)、「どちらでもない」(34.6%)、「きらい」(27.2%)の順となる。一方、都市の生活については、「きらい」が(46.2%)、「どちらでもない」(26.9%)、「すき」(23.1%)、「だいすき」(3.8%)の順となる。この質問紙の回答からする限り木子、駒倉両部落の住民は全体として農村生活をすきとするものがきらいとするよりも10%多く、また都市生活をきらいとするものが好きと答えたものよりも23.1%多くなつていて都市よりも農村の生活を好ましいとする人

第12表 農村と都市の生活（部落別）

質問	段階	部落名			計
		木	子	駒 倉	
農村の生活は	だ い す き	—	—	—	—
	す き	7 (43.8)	3 (30)	10 (38.2)	
	どちらでもない	6 (37.6)	3 (30)	9 (34.6)	
	き ら い	3 (18.6)	4 (40)	7 (27.2)	
	だ い き ら い	—	—	—	—
	計	16 (100)	10(100)	26 (100)	
都市の生活は	だ い す き	—	1 (10)	1 (3.8)	
	す き	3 (18.6)	3 (30)	6 (23.1)	
	どちらでもない	6 (37.6)	1 (10)	7 (26.9)	
	き ら い	7 (43.8)	5 (50)	12 (46.2)	
	だ い き ら い	—	—	—	—
	計	16 (100)	10(100)	26 (100)	

が相対的に多いことを示している。これを両部落についてみると、農村の生活をすきとする人が駒倉に比べて木子がずっと高く43.8%で、逆に駒倉においては農村の生活をきらいとする人が40%となつて対照的である。さきにみたごとく部落でのつきあいにおいては「すき」と答えたものが駒倉に多かつたのに農村での生活はとなると駒倉では逆に「きらい」と答えた人が10%程度多くなつて逆転している。この意味するところは離村の進行程度と大いに関係があるのではないかと思う。つまり駒倉ではすでに相当程度に離村が進んできたために生ずる生活の不自由さ、淋しさに影響されていると思われる。これを耕地規模別にみると第13表の如くで階層間にはそれほど顕著な関係はみられない。唯数は少ないが大規模経営層（15反以上層）には都市の生活を「きらい」という傾向が若干みられよう。これらのことから当調査部落の人達は一般的に云つて農村の生活には少々肯定的であるが、都市生活についてはかなり反動的であるといえる。この点は挙家離村後の離村民の生活意識の変化と比較する場合に重要である。

### (c) 消費生活の実態と生活程度

つぎに消費生活の実態と生活程度についてみよう。まず質問紙によつて「あなたの過去1ヵ年間の現金収入はいくらか」という問に対する回答結果は第14表の通りであつた。これによると1戸当り平均現金収入は駒倉で20万円、木子で25.7万円で両部落の平均では20.5万円であつた。これから区費とかその他賦課金等を控除していくと手元に残る現金収入は更らに低下するが、いずれにしても現金収入は相当低いことがわかる。調査時点には生活保護の適用を受けている農家（母子世帯）が駒倉に2戸存在した。

第13表 農村と都市の生活（耕地規模別）

質 問	規 模 段 階	反	反	反	反	反	計
		～4	5～6	7～9	10～14	15～	
農 村 の 生 活 は	だ い す き	—	—	—	—	—	—
	す き	1	1	3	4	1	10
	どちらでもない	—	2	4	1	2	9
	き ら い	—	—	1	6	—	7
	だ い き ら い	—	—	—	—	—	—
	計	1	3	8	11	3	26
都 市 の 生 活 は	だ い す き	—	—	1	—	—	—
	す き	—	1	1	4	—	6
	どちらでもない	—	1	3	3	—	7
	き ら い	1	1	3	4	3	12
	だ い き ら い	—	—	—	—	—	—
	計	1	3	8	11	3	26

第14表 現金収入別農家数（部落別）

部落名	駒 倉	木 子	計
所得階層			
10(万円)	3戸	3戸	6戸
15	2	1	3
20	1	6	7
25	2	—	2
30	1	6	7
35	—	1	1
40	1	1	2
45	—	1	1
50	—	1	1
計	10	20	30
平均所得額	20.0(万円)	25.7(万円)	20.5(万円)

第15表 消費生活資材の普及程度（一部農機具を含む）

生 活 資 材 名	部 落 名		駒 倉		木 子		計	
	項 目		実 数	%	実 数	%	実 数	%
1. 動力脱穀機			9	90	18	85	27	87
2. 動力耕耘機，ティラー			3	30	12	57	15	48
3. オートバイ，スクーター			1	10	6	28	7	22
4. 自動車，オート三輪，トラック			—	—	—	—	—	—
5. 電気井戸ポンプ			1	10	—	—	1	3.2
6. プロパンガス			1	10	6	28	7	22
7. 石油コンロ			—	—	1	4.7	1	3.2
8. 冷蔵庫			—	—	—	—	—	—
9. 電気炊飯器			2	20	1	4.7	3	9.6
10. 石油ストーブ，ガスストーブ			—	—	—	—	—	—
11. 電気こたつ			5	50	4	19	9	29
12. 電気せんぶう器			—	—	—	—	—	—
13. 螢光灯			8	80	16	76	24	77
14. オルガン，ピアノ			—	—	—	—	—	—
15. 旅行カバン			4	40	8	38	12	35
16. コーヒーセット			—	—	—	—	—	—
17. もんつき，モーニング			9	90	12	57	21	68
18. 電気洗濯機			—	—	3	14	3	9.6
19. 電気アイロン			2	20	12	57	14	45
20. ミシン			3	30	13	62	16	51
21. 洋服タンス			—	—	1	4.7	1	3.2
22. 産児制限器具			2	20	—	—	2	6.4
23. 体温計			8	80	12	57	20	64
24. 婦人雑誌			1	10	1	4.7	2	6.4
25. 娯楽雑誌			—	—	6	28	6	19
26. 農業雑誌			5	50	5	24	10	32
27. 新聞			5	50	13	62	18	58
28. 電話			—	—	—	—	—	—
29. ラジオ			10	100	19	90	29	93
30. テレビ			1	10	1	4.7	2	6.4

次に消費生活面について各種の消費物資の普及率をと  
おしてみたものが第15表である。(この表には一部農機  
具類をふくむがそれは亦農業労働を軽減させ余暇を生ぜ  
しめるという意味で参考までに含めた。)

この表でみる限り両部落の間には若干の差はあるが、  
全般的に消費生活資材の普及度は非常に悪い。より具体  
的に主要生活資材についてみたものが第16表である。

第16表 主要生活資材の普及率の比較

品 目	普及率 (%)						
	全農 (昭・38)	都 市 家 総 世 帯 (昭・38)	調 査 部 落 (昭・39)	木 部	子 落	駒 倉	落
洋服 タン ス	46.3	70.2	3.2	4.7	—	—	—
ミ シ ン	67.1	79.1	51.0	62.0	30.0	—	—
扇 風 機	18.0	60.6	—	—	—	—	—
テ レ ビ	69.0	88.7	6.4	4.7	10.0	—	—
電 気 洗 濯 機	32.0	66.4	9.6	14.0	—	—	—
〃 冷 蔵 庫	8.5	39.1	—	—	—	—	—
〃 炊 飯 器	25.0	52.9	9.6	4.7	20.0	—	—
〃 こ た つ	31.4	64.7	29.0	19.0	50.0	—	—
〃 井戸ポンプ	24.2	—	3.2	—	10.0	—	—
オートバイ、自動車	41.2	—	22.0	28.0	10.0	—	—

洋服タンス、扇風機、テレビ、電気洗濯機、冷蔵庫、  
炊飯器等は全国の普及率に比較すると極めて低いことが  
みられる。僅かにミシンと電気コタツが全国農家の普及  
率にやや接近しているが、それでもなおかなりの差がみ  
られる。われわれはこういつた面から当調査部落はまだ  
まだ都市的な影響を受けていない限界地的山村、ここ  
では消費文化の面からみての限界地と云うことができ  
ると思う。ただわれわれは第15表からみて体温計の普及率  
が他のものに比較して非常に高い点に注目すべきである  
が、これは恐らく僻地無医村のためとくに健康管理に対  
する意識がかなり行きわたっているのではないかと考え  
られる。

つぎに耐久消費財からの面ではなしに、とくに食生活  
の豊富さの指標として調味料の調査を質問紙で試みた。  
なお調味料の調査が近代化指標としてよくとりあげられ  
る理由は料理に変化を与え、味を豊富化させるものであ  
り、地域の規格にかかわらずに料理の多様化、従つて生  
活内容の豊富化を示していると考えられるためである。  
その回答の結果は第17表のごとくであつた。

府下の丹波高地の山峡ないしは山間地域で交通条件に  
おいて不利であり、そのため比較的通勤者の少ない地域  
の農家の昭和38年のそれと比較してみると、当調査部落  
の水準は低い(第17表参照)。これを具体的にみると、  
しお、しょうゆ、みそ、ごま、す等の基本的なものは殆  
んど差がみられずその出現率は高い。しかしながらソー

第17表 調味料の普及程度

調味料	部落名	駒 倉		木 子		計		近 山 郊 (京 府 下) 日 吉 町
		普及率	実数	普及率	実数	普及率	実数	
1. し お		10	100	19	100	29	100	100%
2. し ょ う ゆ		10	100	18	95	28	96	100
3. み そ		10	100	19	100	29	100	97.4
4. ご ま		10	100	15	79	25	86	94.1
5. す		10	100	17	89	27	93	99.7
6. た ん さ ん		5	50	15	79	20	69	54.1
7. だしじゃこ		10	100	19	100	29	100	95.8
8. 食 用 油		10	100	19	100	29	100	97.4
9. だしこんぶ		—	—	7	27	7	24	77.4
10. と う が ら し		7	70	16	84	23	79	76.6
11. ふくらし粉		4	40	13	68	17	59	60.8
12. ソ ー ス		5	50	15	79	20	69	89.9
13. カ レ ー 粉		6	60	15	79	21	72	83.3
14. かつおぶし		2	20	1	5	3	10	71.6
15. さ と う		10	100	19	100	29	100	100
16. こ し ょ う		2	20	5	26	7	24	63.3
17. バ タ ー		2	20	1	5	3	10	58.3
18. ヘ ッ ド		5	50	9	47	14	49	14.1
19. 味 の 素 (旭 味の一番)		9	90	17	89	26	89	99.1
20. か ら し		1	10	1	5	2	7	44.1
21. マヨネーズ		8	80	10	52	18	62	69.1
22. ケチャップ		—	—	—	—	—	—	41.6
23. そ の 他		—	—	—	—	—	—	—

ス、かつおぶし、こしょう、バター、ケチャップ、だし  
こんぶ等は丹波地域の山村に比較して極めて出現率は低  
くその食生活の「貧困さ」を示しているとみてよい。そ  
の他食生活の内容においても自給的色彩が強く特に動物  
タンパク質源として魚肉等の消費水準は低位にあるよう  
である。恐らくこういつた面での規制はその僻地のため  
に自由に品物を購入することができない即ち商圏外にあ  
ることと低所得とがあげられるが同時にまだまだ都市的  
な面での影響が弱いことを見落してはならない。

では現在のくらしを戦前とくらべてどのように変つた  
かを生活全体及び生活の経済的(金銭的)側面から5段  
階法により質問してみた結果は第18表のごとくであつ  
た。これによると今のくらしを戦前に比較して「大変ら  
くになつた」(22.2%)「らくになつた」(59.3%)「かわ  
らない」(11.1%)で「大変らくになつた」「らくになつ  
た」を合計すると81.5%となり、逆に「くるしくなつた」  
は7.4%にすぎない。これら調査地のくらしは戦前にく  
らべてよくなつたと考えてよい。これについては特に両

第18表 あなたの部落でのおたくの生活は第2  
次大戦まえとくらべてどうかわかつた  
でしょうか (部落別)

質 問	部 落			計
	駒倉	木子		
今較 のく らし を戦 前と 比	大変らくになつた	5	1	6 (22.2)%
	らくになつた	4	12	16 (59.3)
	かわらない	1	2	3 (11.1)
	くるしくなつた	—	2	2
	大変くるしくなつた	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	計	10	17	27 (100)
経済的 (金銭的) には	大変らくになつた	1	1	2
	らくになつた	4	5	9 (34.6)
	かわらない	4	2	6 (23.0)
	くるしくなつた	—	7	7 (27.0)
	大変くるしくなつた	1	1	2
	そ の 他	—	—	—
	計	10	16	26 (100)

部落の間にはそれほど差異はみられない。これをさらに経済的・金銭のやりくり等の上でみると、「らくになつた」「かわらない」「くるしくなつた」の順で34.6%, 23.0%, 27.0%となり経済的には「くるしくなつた」と回答する人々が約30%弱出現している。とくにそれらの中には「生活程度が前より上昇し教育費も多くなつたから」という理由を付して「くるしくなつた」とはつきり回答しているものもあるように、明らかに暮らしがよくなりながらも経済的・金銭的には苦しくなつたとする人々がある。このことは当調査部落においては都市化の影響が少なくあるいは商圏外にはずれているとは云いながらも農業経営における現金支出をも含めて漸次貨幣交換経済が滲透してきていることを物語るものであろう。

つぎに当該部落の中で各農家自身は一体どのような生活程度だと意識しているか、つまり部落内での階層所属の意識を質問紙で聞いた結果は第19表の通りである。

第19表 部落での生活程度 (所属階層の自己判定)

階 層	上 層			中 層			下 層			計
	上	中	下	上	中	下	上	中	下	
部落名										
駒 倉	—	3	—	—	5	1	—	—	—	9
木 子	—	1	—	6	7	2	1	2	—	19

これによると駒倉では勿論部落戸数は少いが上層部と中層部の二つのグループに意識的に分れており、木子では上, 中, 下のそれぞれのグループに分れお互に自分の「家」

の位置づけを細かく行っている点特徴的であり生活格差のあることがうかがわれる。もちろんこれらの格差それ自身は格式の外に現時点での生活内容が総合されて判定されていることはもちろんで収入の低い家必ずしも下層とは限らないし、また収入の高い家必ずしも上層とは限らない。またこの種の調査は一般に上層の人々は低く、下層の人々は高く自己を評価する傾向がある。事実この表からもわかるように上層の上及び下層の下と回答したものは皆無であり、こういった歪みを含んでいる点は否定できない。

以上消費生活の実態と生活程度の意識について分析し考察したが全般的に消費水準及び所得水準は低位にあり都市的影響も比較的少い。しかしながら貨幣交換経済の滲透は徐々に生活程度を上昇させつつ経済的金銭的な面で生活を苦しくさせている。しかもそれぞれの部落内でその生活程度の意識において自己をかなり細かく階層帰属させているのが実情である。

#### (d) 職業観と後継者問題

第3項で分析するところであるが当該部落の挙家離村はかなりの速度で進んでいる。かかる離村の原因と離村動向を関連させてみる意味で現在の農業という職業に対して世帯主はどのように考えているかさらに世帯主はあとつぎの子供、そうでない子供等に対して職業上何を期待しているか、その方向を探しだしてみようとするのが本稿での課題である。

まず第20表より現在の職業(農業)に対する好みを5段階にわけてみると「どちらでもない」が34%「すき」と答えたものが38%「きらい」が27%ということになり「どちらでもない」を中心にしてみると「すき」と答えた人がかなり(11%)多い。しかしながら「きらい」と答えた27%がいるということは当該部落の人達の中には農業に対して現状否定に向いている者もかなりおり、将来はかかる「きらい」と答えたものが中心になつて離村が行われることは十分に考えられる。またそのことが「どちらでもない」という無関心型に与える影響いかな

第20表 現在の職業に対する好みについて  
(部落別)

段階	部落名			計
	駒 倉	木 子		
だ い す き	—	—	—	(—)%
す き	3	7	10	(38)
どちらでもない	3	6	9	(34)
き ら い	4	3	7	(27)
だ い す き	—	—	—	(—)
計	10	16	26	(100)

によつては部落全部を茅家離村の方向へもつていくかも知れない。因みにつぎに現在「あなたが農業をしておられる理由」という質問に対しては第21表のように「親から受けついだから」(51.4%)と「ほかに 適 当 な 工 事 が ないから」(40.5%)と回答した者が圧倒的に多い。特にこの場合「親から受けついだ家業だから」やむをえないという人と「他に適当な仕事がないから」農業をやつていふ人との間に若干ちがひがあるように考えられる。つまり前者は現状順応的(諦感的)態度を示しているのに対して後者の回答をした人は労働力市場の展開等で彼等にもできる適職が見出されれば転職したいという気持ちを少々積極的に持つてゐるのではないかと考えられる。従つて離村と結びつき易い人達とみられる。さらに「家のあとつぎに農業をつがせますか」という質問に対しても「できれば農業をつがせたくない」「絶対つがせない」と回答したものは過半数の58%をしめてゐる(第22表参照)。

最後に「農業を他の職業と比較してどのように考えるか」という質問に対しては第23表のように『収入の点で

第21表 あなたが農業をしておられる理由

理 由	部落名			計
	駒倉	木子	計	
1. 親から受けついだ仕事でやむをえない	7	12	19	(51.4)%
2. 仕事になれていて楽だから	—	1	1	(2.7)
3. ほかに適当な仕事がないから	5	10	15	(40.5)
4. 他の仕事よりも収入が安定しているから	—	1	1	(2.7)
5. すきだから	—	1	1	(2.7)
6. そ の 他	—	—	—	(—)
計	12	25	37	(100)

(注) 本回答には二つの項目に回答した分も含まれてゐる

第22表 家のあとつぎに農業をつがせますか

回 答	部落名			計
	駒倉	木子	計	
1. 必ずつがせる	—	—	—	(—)%
2. できればつがせたい	—	2	2	(1.0)
3. どちらでもよい	2	5	7	(25)
4. できればさせたくない	6	10	16	(57)
5. 絶対させない	2	1	3	(1.0)
6. そ の 他	—	—	—	(—)
計	10	18	28	(100)

は』大多数(73%)が「わるい」、「ずっとわるい」と回答している。また『労働の強度では』「わるい」、「ずっとわるい」と回答した人が72%さらに『たのしさ』では「わるい」、「ずっとわるい」と回答した人が60%、最後に『安定性』については「わるい」、「ずっとわるい」と回答した人が43%、逆に「ずっとよい」、「よい」と回答した人が40%と増加している。

以上農業を他の職業と比較して『収入』『労働の強度』『たのしさ』の面では「わるい」が、『安定性』では「よい」という意識を持つた人が相当(40%)おるということになる。これらの回答の分析から農業及び後継者に対する世帯主の期待の中にも現状の農業を否定する人達がかなり存在していることが看取できる。もちろんこのことが直ちに離村の動向を左右するまでに直接結びついて行くかは次節の分析を行わねばならないがかなり有力な要素になることは十分に考えられる。

#### (e) 農林業の振興と部落住民の希望するもの

部落住民の生活の向上と安定した生活の保障のために住民自身はどのようにして農林業を振興させようとしてゐるかの質問に対する回答としての重点経営は第24表のとおりである。とくに農林業を中心として部落の発展を考えたのはこの両部落のおかれてゐる地理的条件によつたからである。この結果をみると米を中心として行くべきであるというのが圧倒的でありその他比較的多いもの

第23表 農業を下記の点で他の職業と比較してどのように考えますか

段 階	項目 部落名	収入の点では			労 働 で は			たのしさでは			安定性では		
		駒倉	木子	計	駒倉	木子	計	駒倉	木子	計	駒倉	木子	計
		駒倉	木子	計	駒倉	木子	計	駒倉	木子	計	駒倉	木子	計
1. ずっとよい	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	2	3	
2. よ い	—	1	1	—	2	2	1	3	4	1	6	7	
3. お な じ	1	5	6	1	4	5	—	5	5	1	2	3	
4. わ る い	5	10	15	4	9	13	6	5	11	5	5	10	
5. ずっとわるい	3	1	4	4	1	5	2	2	4	1	1	2	
計	9	17	26	9	16	25	9	15	25	9	16	25	

第24表 農林業の振興の重点経営

	駒 倉	木 子	計
1. 米	9	16	25
2. 和 牛	7	3	10
3. 乳 牛	—	—	—
4. に わ と り	—	—	—
5. ぶ た	—	—	—
6. し い た け	2	4	6
7. 花 卉	1	1	2
8. 果 樹	—	—	—
9. 蔬 菜	1	2	3
10. 育 林	3	6	9
11. 養 蚕	—	—	—
12. ま き	6	2	8
13. そ の 他	—	—	—

としては和牛、育林、まき、しいたけがあげられている。これらについては両部落の間には若干の特徴がある。即ち和牛については駒倉では非常に高く評価しているのに対して、木子ではむしろその評価は非常に低い。育林については駒倉よりも木子の方が逆にその評価は高い。なおまきについては駒倉の方が相当重要なものとして考えているのに対して、木子ではそれほど考えていない様である。以上が農林業の振興に対する彼らの意見であつた。しかしこれら米、和牛、育林、まき、しいたけ等の希望のなかには従来からの伝統的なものが多い。その意味では堅実的な態度であると考えられる。しかし反面本当にこれで農林業の振興が期待でき離村を阻止できるほどの効果があるかは疑問である。要は思い切つた僻地振興対策と農民の自主的な熱意以外にはあり得ないのではないかと考える。

つぎに部落の住民達が部落の生活をよりよくして行くためにどうしたらよいかについて当局への希望意見を求めたがとくに木子部落についてはその意見が少なかった。いまこれを簡単に整理して紹介しておこう。

#### ① 道路の整備に関するもの

- 縦貫府道を新設して地元民の手で道路保護をなくともよいようにしてもらいたい。(駒倉)
- 山村のため道路が大変わるい。道路の改善をしてほしい。(駒倉)
- 交通の便をよくすること。(駒倉)
- 道路をよくしてもらいたい。農道をよくしてもらいたい。(駒倉)

#### ② 農林業の経営改善に関するもの

- 米作を増反して出来るだけ省力栽培とし、余剰労力を山林労務に廻し、現金収入の増加を図る

ことが現今の方策と思います。(木子)

○国有林造林仕事を機械化すること。(木子)

○山林を国有林化すること。(駒倉)

#### ③ 生活の設計と改善に関するもの

- 農協の職員又は生活改良普及員等が経済及び収支調査を行ない簡単に収支簿をつけさせ自分の生活のやり方を反省して改善に役立てよ。

(木子)

○時間を励行すること。(木子)

#### ④ 公共施設及び負担に関するもの

○公共建物を少なくする。(木子)

○寺院廃止(木子)

○公民館の整備拡充とその利用を考える。(木子)

#### ⑤ その他問題

○娯楽が欲しい。(駒倉)

○若い人達が居残るような施設が欲しい。(木子)

われわれはこういつた住民の希望、意見の中にこそ村での生活の不便さを読みとることが出来るし、離村の原因分析の手がかりを得ることが出来るのではないかと考える。

#### (3) 挙家離村の動向と実態

本項においては前述のような自然的、社会、経済的条件を持つ当該地域での挙家離村の動向と実態についてとくに地元部落側からの調査にもとずきその実情と動向を分析し考察・検討したい。

##### (a) 挙家離村の動向

当該調査部落の挙家離村の動向の分析に入るまえに、これら部落を含む旧世屋村及び宮津市全域の農家の脱農傾向をまず概観してみよう。第25表によると宮津市の過去10ヵ年間の脱農率は13.54%である。それを昭・30～35年の5ヵ年についてみると2.37%、昭・35～40年の5ヵ年についてみると11.5%となつて後期5ヵ年間の脱農率ははるかに高いことがわかる。また第2種兼業農家の急増も特徴的である。これらの背景には昭和34年以降

第25表 宮津市における脱農の動向

農家区分	年脱 度農 ・率	昭30年	昭35年	昭40年	脱 農 率	
		(A)	(B)	(C)	$\frac{(A)-(B)}{(A)}$	$\frac{(A)-(C)}{(A)}$
農家総数		2,864戸	2,796戸	2,476戸	2.37	13.54
専 業		1,160	772	519	33.44	55.25
第1種兼業		884	846	705	4.29	20.24
第2種兼業		820	1,178	1,252	-43.65	-52.68

(注) 昭30, 35, 40 各年の2月1日時点(農業センサス)

とられてきたわが国経済の世界的にも類例を見ない高度成長政策による労働力市場の拡大があつたことは周知の事実である。そしてこの場合当宮津市の脱農に関する統計からみられることは第2種兼業農家の顕著な増加と相当数の挙家離農が同時に生じていることである。ではかかる挙家離農は宮津市の主としてどの地域に発生しているかを、特に脱農率の高い昭・35～40年について見たものが第26表である。これによると世屋地区（旧世屋村）が一番高く約30%、ついで府中地区がこれについて約20%と高くなつていことがわかる。こういつた地域は先にもみたように山峡、山間部の高原地帯であるため挙家離農は明らかに挙家離村となつて表れていると十分に考えられる。したがつてこの表から、われわれの調査部落を含む旧世屋村の離農＝離村率が一番高いことがわかる。つぎにこの旧世屋村の部落（字）別の挙家離村の動向を同じく昭・35～40年について見たものが第27表である。これによると東野は全戸数離村で部落は消滅しており、ついで離村率の高い部落は駒倉の70%と木子の47%となつていて非常に高いことがわかる。かくして当該調査部落を挙家離村地域として位置づけがなされ、しかも前述のごとくその自然、社会、経済的条件からみて限界的地帯として規定することが可能であると思う。

次に昭和34年以降の部落別年次別挙家離村戸数について見たものが第28表である。この表では昭和37、38年が挙家離村戸数が多く、さらに昭和40年は予想される数であるが相当の戸数に及んでいる。とくに木戸部落について明治16年以降の部落戸数の推移をみたものが fig. 2

第26表 宮津市における最近の挙家離農家戸数  
(地区別)

項目 地域区分	昭・35年の農家総数 (A)	昭・35～40年の離農家戸数 (B)	離農(転出)率 $\left(\frac{(B)}{(A)} \times 100\right)$
由良	311戸	27戸	8.68%
栗田	449	28	6.23
宮津	309	41	13.26
上宮津	237	19	8.01
吉津	165	10	6.07
府中	316	59	18.67
日置	200	15	7.50
世屋	197	57	28.93
養老	407	43	10.56
日ヶ谷	205	21	10.24

(注) 「農家台帳」及び「1960年度世界農林業センサス」

第27表 世屋地区の挙家離村(転出)農家戸数  
(部落別)

項目 部落名	昭・35年の農家戸数 (A)	昭・40年の農家戸数 (B)	離村(転出)農家戸数 (A) - (B) = (C)	離村率 $\left(\frac{(C)}{(A)} \times 100\right)$ (%)
畑	23	22	1	4.34
下世屋	43	37	6	13.95
松尾	23	19	4	17.39
東野	5	0	5	100.00
木子	30	16	14	46.67
上世屋	46	38	8	17.39
駒倉	27	8	19	70.37
計	197	140	57	28.93

(注) センサス個票による。尚、本地区では在存離農家はいない。従つて(A)と(B)の差は離村農家となる。

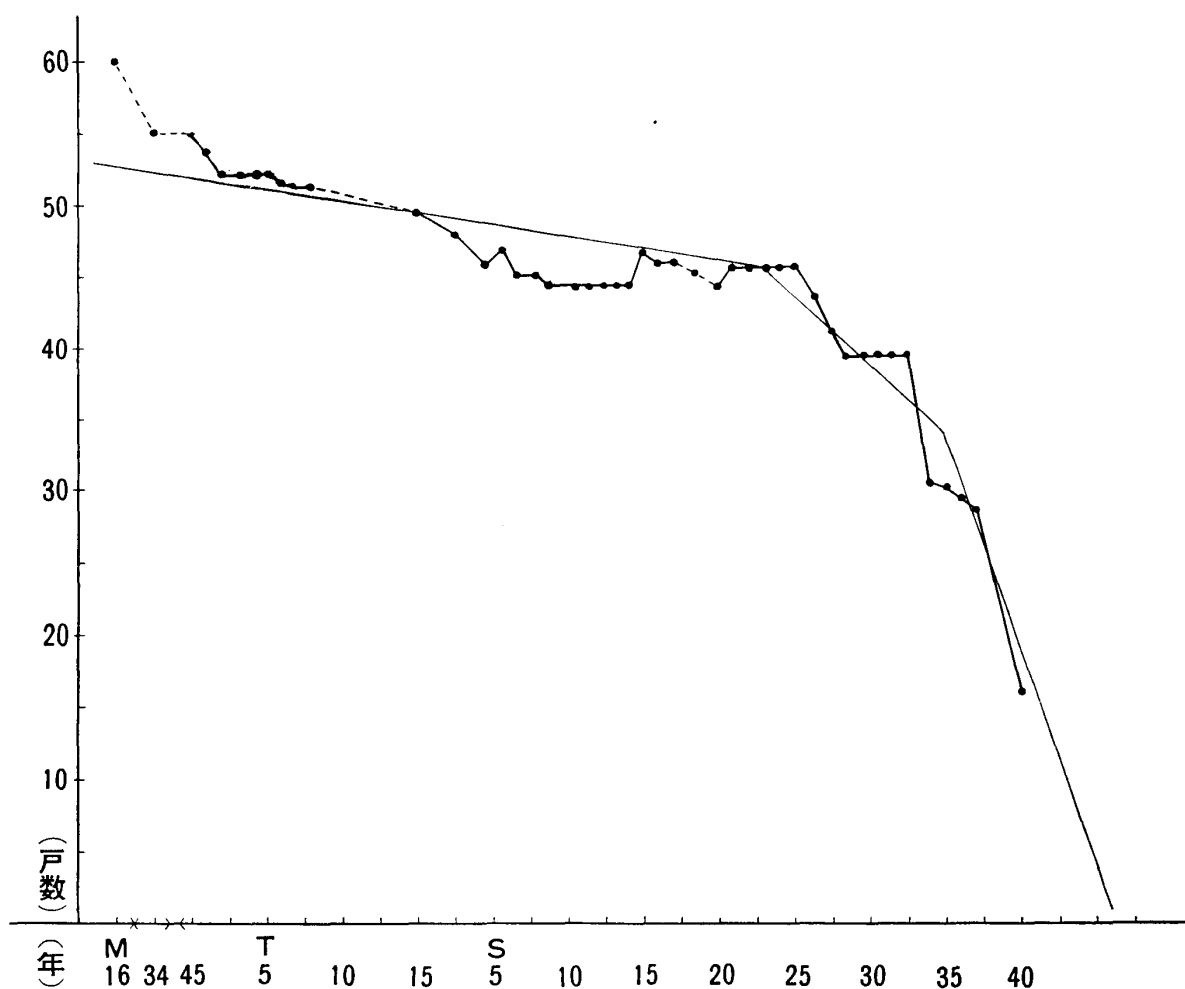
第28表 部落別年次別挙家離村戸数  
(昭34年以降)

項目 部落名	昭・34	昭・35	昭・36	昭・37	昭・38	昭・39	昭・40	累 計
木子	6	2	2	3	—	1	12	26 (12)
駒倉	—	1	—	4	9	2	(9)	25 (9)
上世屋	—	1	3	5	1	1	(1)	12 (1)
松尾	—	—	1	2	2	1	—	6
畑	—	—	—	1	1	—	—	2
下世屋	—	—	—	1	1	—	—	2
東野	—	—	—	—	5	—	—	5
計	6	4	6	15	19	5	(22)	77 (22)

(資料) 宮津市役所世屋出張所「転出台帳」及び聴取りによる

( ) 内数字は予想戸数であるが、離村条件の整備運動からみて殆ど確実な戸数とみられる。

である。これによると大きく分けて3つの時期についてそれぞれの傾向線が引ける。つまり明治16年から昭和22～23年の間にかけての非常にゆるい減少率の時期と昭和22～23年以降昭和32～33年迄の減少率のかなり高い時期及び昭和34年以後の急激な減少時期の3期についてである。恐らく戦前の挙家離村の型と最近の挙家離村の型とはその要因にちがひがあるであろうことは、これらの異なつた傾向線から容易に想像のつくところであるがこれに関する分析は第3章にゆずる。もつとも部落戸数の減少には絶家による場合もあるが本稿においてはそこまでは立ち入らない。以上が当調査部落の挙家離村の動向であり、その動向には時期的に3つの傾向があることが特徴的である。



資料 宮津市役所世屋出張所蔵資料及び聴取り調査により作成

Fig. 2 木子部落戸教推移

(b) 挙家離村農家の転入先と就職先

挙家離村の動向については以上のとおりであるが、では離村していった人の転入先はどこで、転入先でどのような職業についているかを宮津市世屋出張所資料及び調査部落からの聴取り調査によつてみたものが第29表である。これはあくまで転出部落側からの資料であり、転出後における変更については関知していない。これにより転入地域についてみると、府下の岩滝町へ17戸と圧倒的に多く、ついで加悦町4戸、野田川町3戸というようになりかなり集中的に転入していることがわかる。

また転入先での就職状況を見ると、第1には機業についているものが非常に多いこと、第2には農業を引き継いでやつていく人は思ったより少ないこと、第3には子守、日雇労働、家の管理人、用務員等いわゆる不安定就業といわれるものに就業している人が全体の11%に当たる7戸が存在することが特徴的である。転入地での縁故関係については若干縁故のない人もあるが、殆んどの家には縁故のあることがわかる。尚転入地での就業過程等

については第2章の分析にゆだねる。以上挙家離村先とそこでの就職先について転出側からの調査により分析した。

(c) 残存農家の離村に対する考えと挙家離村の今後の見通し

以上のような挙家離村の動向の中にあつて残存農民は離村に対してどのような考えを抱いているかをみて、当該部落の今後の挙家離村の動向について見通しを行なつてみよう。そのためにはまず「あなたは今後も農業経営を続けますか」という質問をだして意見を求めたものが第30表である。これによると「農林業を続けて行きたい」と回答した人は35%、農林業をやめたいとはつきり回答した人約30%、「わからない」及び「無回答グループ」が35%となつている。これで見限り積極的に農林業を続けてやるという人が35%となつていて非常に低いことがわかる。農林業以外に産業のない当地域においてこのことは、農林業をやめて離村したいという意識が反面に存在するとみることができよう。それを確認しよう



第29表 挙家離村農家に関する資料（其の1・木子部落）

離村年度	離村農家	離村前の所有 耕地面積	転 入 地	転入地での職業	(備考) 転入地縁故関係
昭27	O T	9.4反	府下与謝郡岩滝町	機 業	知 人
〃	Y K	4.1	〃 〃	機業・農業	〃
28	O M	6.1	〃 〃	機 業	〃
〃	O Y	11.1	〃 加悦町	機業・農業	親 戚
29	O A	12.1	京都市	染 色 業	〃
34	Y T	8.3	府下与謝郡岩滝町	製麺・販売業	〃
〃	M K	9.2	〃 加悦町	機 業	〃
〃	Y M	9.0	〃 竹野郡弥栄町	農 業	親戚・妻の実家
〃	M T	3.1	〃 与謝郡岩滝町	子 守	?
〃	Y S	5.6	〃 〃 野田川町	機 業	知 人
〃	A Y	9.8	福岡市を経て現在宮津市	工員（鉄工業）	?
35	M K	8.5	府下与謝郡加悦町	機 業	〃
〃	O I	13.2	京都市下京区	ガリ版印刷	親 戚
36	Y S	18.9	福井県武生市	工員（製材業）	親戚・養子の実家
〃	O H	5.8	府下与謝郡岩滝町	大 工	親 戚
37	Y M	16.9	〃 〃 野田川町	機 業	〃
〃	M I	9.6	旧宮津町	商店勤務	〃
39	O S	9.5	府下与謝郡岩滝町	機業関係	〃

（其の2・駒倉部落）

離村年度	離村農家	離村前の所有 耕地面積	転 入 地	転入地での職業	備考 転入地縁故関係
昭35	I M	12.0反	京都府与謝郡岩滝町	機 業	親 戚
37	I K	6.6	〃	日 雇 労 務	〃
〃	I C	6.6	〃	公民館（小使）	知 人
〃	Y I	5.4	〃 〃 野田川町	機業・農業	親 戚
〃	Y H	11.1	〃 〃 岩滝町	家の管理	〃
〃	A M	7.7	〃	農業・機業	〃
38	Y S	9.7	〃	機 業	親 戚
〃	Y G	7.1	〃 中郡大宮町	農 業	〃
〃	I H	7.1	〃 与謝郡加悦町	養鶏業管理人	〃
〃	Y N	10.1	〃 〃 岩滝町	旅館の事務	知 人
〃	Y I	10.5	〃 〃 〃	自動車運転手	〃
〃	Y K	6.6	〃 竹野郡網野町	農 業	〃
〃	I K	5.6	旧宮津町	店員（米穀・飼料商）	知 人
〃	Y S	8.9	府下与謝郡岩滝町	無職（老人・恩給）	親 戚
〃	I G	8.3	〃 中郡峰山町	製 材 工	〃
〃	Y Y	3.2	〃 与謝郡岩滝町	小 使	知 人

資料は宮津市世屋出張所の転出台帳及び地元での聴取り調査による

第30表 今後の農業経営の維持について

回 答	部 落 名	駒 倉	木 子	計(%)
1. 農林業を続けてやつていきたい		3	8	11(35.3)
2. 農林業はやめたい		3	6	9(29.0)
3. わからない		3	3	6(19.4)
4. 回答なし		1	4	5(16.3)
計		10	21	31(100)

第31表 離村についてどう考えていますか

回 答	部 落 名	駒 倉	木 子	計(%)
1. できたら今すぐにでも離村したい		4	3	7(23.3)
2. 離村はしたくない		2	3	5(16.7)
3. 山林、田、畑、家等を買 い上げてくれれば離村し て都市へ出たい		4	11	15(50.0)
4. わからない		—	3	3(10.0)
計		10	20	30(100)

としたものが第31表の「離村についてどう考えていますか」という質問である。これによると「できたら今すぐにでも離村したい」と考えている人が23.5%，また「山林、田畑、家等を買上げてくれれば離村して町へでたい」と考えている人は実に50%に増加する。一方「離村はしたくない」と回答したものは僅かに16.7%に低下することから実証できる。なおこの表でもわかるように、財産処分の見通しがつけば離村したいという人が約半数

もいるということは離村を意識しつつも現実には離村できないという条件があることの証拠である。では何故できないか。その理由はつぎの質問の回答の中から容易にみつけだすことができる。すなわち「いまかりに思わぬ大金が入ったならばどうするか」という質問であつて、その回答の中には、第32表からわかるように、離村の準備、離村後の開業準備、家の新築、土地の取得等の資金にすると答えたものが相当見受けられる。しかも100～500万円に多い。このことは離村を意識しつつも離村を抑制しているものは転出資金の不足ということが出来る。したがって山林、田畑、家屋等の財産を買上げてくれれば転出準備資金ができるので離村してもよいという人が増加してくると思えられる。

ところで次に離村しようと思がりなりにも思っている人は一体どのような仕事につきたがつているかをみたものが第33表であつて、比較的多い職種には機業、工員、農業があげられる。この表からも離村後も農業を続けて行きたいという人は減少している。

以上のことからみる限りにおいて当調査部落における今後の挙家離村の見通しについては部落の半数以上の人が離村を意識していること、しかも現実にはそれを実行させない要因として転出準備資金（住宅、開業、土地購入資金等）の不充分さが考えられることなどからして、もし田畑等が国有林化、政府買上げがさらに積極的に行なわれるならば、挙家離村は今後さらに拍車かけられることは確実である。然しながら第Ⅲ期に入っている当該地域の挙家離村は今後1～2年の間に行きつくところ

第32表 いまかりに下記のような思わぬ大金が入つたとするとあなたはどのようなことにそれを利用されますか

100万円の場合		500万円の場合		1,000万円の場合	
駒 倉	木 子	駒 倉	木 子	駒 倉	木 子
○離村して生活がしたい	○商業をはじめめる	○離村して新家で商売する	○商業をはじめめる	わからない(2戸)	○商業開業資金
○離村資金としたい	○転業資金	○住宅をたてる	○転業資金	○家の新築(2戸)	福祉事業へ寄付
○町へ出る 預金する	○離村して家をつくる	○町へ出て家をたてる	○〃		〃
	○家を建てる	○住宅が欲しい	○離村して田、畑を 少し手に入れ工員 にでもなる		貯 金
	1割は寄付、残りは貯金	○都会で機業をやりたい	2割社会福祉寄付 残貯金		
	都会並みの電化生活をしたい	○家を新築したい	貯 金		
	○離村する資金 定期預金にする		○都会へでるかもしれ ない(家や商売の 資本にする)		
	○家を新しくしたい		村の発展に寄付		
	貯 金				

第33表 離村してどんな仕事を  
始めたいと思いますか

職 種	部落名	駒 倉	木 子	計
1. 商 業		1	—	1
2. 機 業		2	3	5
3. その他工業		—	—	—
4. 店 員		—	—	—
5. 工 員		2	3	5
6. 事 務 員		1	2	3
7. 農 業		2	3	5
8. 公 務 員		—	—	—
9. わからない		—	4	4
10. そ の 他		—	—	—

まで行くのではないかと考えられる。勿論これには外部社会、経済的諸条件がこれまでと同一という仮定での話である。なおこれについては次章でさらに言及する。

#### (4) 挙家離村の残存住民に与える影響

本項においては挙家離村が残存住民の生活に及ぼす諸種の影響のうち基本的なものと思われるものについて考察しようとするものである。

##### (a) 農業経営に及ぼす影響

挙家離村の農業経営への影響は第1には生産基盤である農地の移動に関するものと、第2には労働力の不足という2つの面において考えることができる。しかしながら実際には、これら2つの面が絡み合いながら結果として農地の移動がおこる。まず挙家離村者は自分の所有する田・畑・山林等を競売に付して転業資金の一部を作り出していく。しかし、この競売も離村の初期段階においては値段がついたが、ここ数年前からは買い手がつかずむしろ放棄していくのが現状であり、それを残留農家は借りて自由に使うようである。<sup>注)</sup>

一方、このように挙家離村農家の田畑が多く出廻つてくるとこの田畑に係わつて、残留農家は次のような行動を感起すると予想される。

① 自己所有の経営地に単純に追加して拡大経営を行なう……機械化可能な場合または労働力に余剰のある場合

② 自己所有の経営地のうち下田を耕作放棄し、新たに上田を追加して

i) 経営面積を以前と同じく一定に維持する……労働力がすでに一定の技術体系のもとで飽和状態にある場合

ii) 経営面積を以前より若干拡大する……劣等地を放棄したため単位面積当たりの労働量に余剰を生ずる場合

iii) 経営面積を著しく拡大する……労働量に余剰があり省力技術の導入に余地がある場合 iv) 経営面積を若干減少させる……生産量を一定維持できれば労働量を軽減させる。したがって労働に非常に無理がある場合

③ 経営地を便利のよい特定地域に集約的に集積する以上の各場合が考えられる。実際としてはこれらの各場合が交錯して経営耕地が移動しているが、②のii)がふつう多く行なわれているようである。第34表によつて昭

 第34表 残存農家の耕地面積の移動  
(其の1) 駒 倉

農家 番号	計		田		畑	
	昭・35	昭・39	昭・35	昭・39	昭・35	昭・39
1	10.8反	11.5反	8.3反	9.0反	2.5反	2.5反
2	10.7	13.0	8.9	11.0	1.8	2.0
3	10.1	15.3	8.8	15.0	1.3	0.3
4	8.4	2.5	6.4	1.5	2.0	1.0
5	8.3	2.5	6.8	2.0	1.5	0.5
6	7.4	8.5	5.3	7.0	2.1	1.5
7	7.1	4.3	5.3	3.3	1.8	1.0
8	5.8	7.0	4.2	5.0	1.6	2.0
9	5.8	8.0	4.5	7.0	1.3	1.0
10	5.4	11.5	4.7	10.0	0.7	1.5
11	3.2	2.8	2.7	2.3	0.5	0.5
計	83.0	86.9	65.9	73.1	17.1	13.8

(其の2) 木 子

農家 番号	計		田		畑	
	昭・35	昭・39	昭・35	昭・39	昭・35	昭・39
1	15.5反	12.5反	12.6反	10.3反	2.9反	2.2反
2	15.3	13.0	13.0	10.0	2.3	3.0
3	11.7	12.7	10.2	12.0	1.5	0.7
4	11.6	12.0	10.1	11.0	1.5	1.0
5	11.3	12.8	9.5	10.0	1.8	2.8
6	11.0	14.3	9.6	13.0	1.4	1.3
7	10.7	10.5	9.5	9.0	1.2	1.5
8	10.5	11.0	9.0	10.0	1.5	1.0
9	9.6	2.0	8.6	1.0	1.0	1.0
10	9.4	8.3	8.0	6.7	1.4	1.6
11	6.4	3.2	5.7	2.5	0.7	0.7
12	5.6	3.2	4.9	2.2	0.7	1.0
計	128.6	115.5	110.7	97.7	17.9	17.8

資料；世屋農協「営農台帳」，残存農家全戸数ではない

注) 土地の需要者は離村するという足元をみているために買いに出ないことの外に土地を買えば固定資産税，区費，寺費，農協等の賦課金の対象となることのために買いに出ない面もある。

和35～39年間の耕地面積の移動をみると駒倉では全体として僅かに4反しか増大していない。この部落ではすでに労働力が限界点に達しこれ以上の経営耕地の拡大には省力技術を取り入れなければならずそれにしては耕地条件等からその技術の導入が困難なことを物語っている。また木子部落については、この表についてみる限りむしろこの5ヵ年間に経営面積は13反の減少をみている。しかしその内容をみてみると階層によつて拡大している層と縮小している層とがある。つまり縮小しているのは上層農家と下層農家であり、逆に拡大しているのは中層農家である。この説明としては次のような点があげられる。

① 経営条件の悪い田畑を放棄し、よい条件を集積した結果延面積では減少したが総生産量は不変もしくは増加し且つ労働負担が軽減する。これはまさに挙家離村による労働力の流出に伴う労働力不足の影響でもある。この場合には経営面積は減少する。この傾向はむしろ上層農家に出現している。

② 昭和39年時点で挙家離村を決意し、農家の基幹労働者が妻子、老人を残したまま、すでに離村準備のために転出しそのうちに一家を迎えようとしているために、実際の農業経営に参加せず、ために耕地面積を減少ないしは放棄している場合である。これはむしろ下層農家にその例がみられる。

③ 面積にしては若干であるが拡大をみているのはむしろ10～12反階層においてである。この層ではむしろ労働力に若干の余裕があつたとみるべきであろう。尚過去3ヵ年間の木子部落における全作付面積の動向についてみたものが第35表である。これによると田畑何れも3～2割の減少を示し、かんらんは約4割に激減している。

第35表 木子部落における過去3年間の  
作付面積の動向

地 目	年 次		
	昭・37	昭・38	昭・39
水 稻 面 積	289反 (100)	261反 (90)	220反 (76)
畑	62 (100)	60 (97)	51 (82)
甘 ら ん 畑	18 (100)	15 (83)	7.5 (42)

他方労働力の面からは①の上層農家においてみたようにすでに自家労働力で経営のできる限界点まで経営を縮小しなければならないという影響がでていることである。以上は農業経営の面からみたものである。ところで挙家離村と農業経営の関係を旧世屋村農協の過去3ヵ年

の米の販売事業高をみたものが第36表である。昭和39年度は挙家離村ないし耕作放棄にもかかわらず過去3ヵ年間では最高であつた。このことの原因としては

① 挙家離村した農家のうちでも下層農家は殆んど自家飯米として田を作つていたために農協への販売には直接影響しない。

② それよりも供出可能な農家で僅かでも面積を拡大した農家があればその分は農協の販売増になつて表われたこと。

③ とくに部落内の残存農家だけが離村農家の田畑を拡大集積するのではなく、とくに木子の場合には隣りの上世屋部落から出作りにきている場合もあり1戸で150～160俵供出する農家がでている。

第36表 最近3ヵ年の農協の米の販売取扱高

項目 年 度	数 量	取 扱 金 額
昭・37	4,200俵	2,100万円
〃・38	3,800	1,900
〃・39	4,300	2,500

資料；世屋農協業務報告書

以上のようなことが考えられるが、しかし全般的な離村傾向のなかでこの状態はむしろ暫定的なもので永久的に存続はしないのではないかと思われる。何故ならこの上世屋部落においてすでに挙家離村がおきているからである。以上農業経営面に与えた影響のうち主たるものについてみた。

#### (b) 部落の共同生活的面に与える影響

農家が独立自営の生産手段を持つて低い生産力水準に抑えられている場合、農家は各自の生産手段それ自身の効率の運用により再生産を可能にさせるために、必然的に共同の組織もしくは関係を結ばねば生産も生活も困難となる。ここに部落の共同生活的性格もしくは共同体的部落が生ずるわけである。いま部落の外部経済の発展に伴ない労働力の流出は当該部落では挙家離村という形で部落構成の単位である家と世帯員を失つていく。ここでは特に村落共同体がその構造と機能においてどのように変質、崩壊していくかをみようとするものであるが、調査の都合上余り深く入る余裕がなかつたので単なる聴取りによつて得られたことを若干指摘するにとどめる。

まず第一は挙家離村→労働力の喪失という形で部落結合の基盤としての共同作業（＝村仕事の面での影響）である。即ち(1) 道路の除雪、(2) 道の修理、(3) 学校・寺などの修繕並びに除雪作業等における夫役日数の増加である。「極端にいうならば毎日半日は村仕事にとられる」

というような意見でもうかがえるところである。

第2は挙家離村による戸数の減少は当然に部落費、寺院等の村（部落）での費用の1戸当りの負担の増加である。これが非常に大きく現地での毎月の現金支出のうちでかかる費用の占める割合が非常に高くなっていること。

第3には勿論これらと関係するが人手不足で個々人の家の除雪及び屋根の葺き替え修理も困るような現状になつてきた。その他若い人達がいないので諸々の会合やグループ活動もできないことなどがあげられる。また戸数の減少の結果として

第4に村役（村の役職）の仕事が多くなり、そのため役をしていない人よりもさらに多くの時間がとられること。これらのことは結局において村の住民の生活水準を以前より益々低下させる反面、過重労働をしいることになり、愈々離村を引きとめる機能としては作用しない。以上主として戸数の減少、労働力の減少により生ずる共同生活的な面での影響に対する意見が多かつたことを指摘するにとどめる。

#### (c) その他の諸影響

部落戸数と部落人口の減少は愈々残存農家の青年の結婚を困難にさせる。また子弟数の急激な減少は学校生徒をさらに少なくさせ教育指導上好ましいことではない。とくにこのことは子供の教育のために離村を考えている人が多いことからもうかがえる。その他離村傾向がかもし出すムードは子供を含めて一般の人達に与える心理的な面で影響がある。その1つは仲間からとりのこされ自分が一番最後になるのではないかという気持、従つて離村しようか、しないでふもとどまろうかの決断にたえずせまられる点、他の1つはもし離村しようと心に決めてから実際に転出するまでの間、今後の生活の変化に関するものである。これらは聴取り調査のなかからえられた影響をうける諸点である。

#### 2. 挙家離村農家の転出後の実態

本節では前に分析してきたような地域（木子、駒倉部落）で農業を営んでいた挙家離村者はどうして転出先の場所を決定し、転出後どのようにして就職し、如何にして生活を再建していつかを中心として、その後の生活や意識の変化を追跡調査によつて明らかにしようとするものである。調査方法は面接調査により、調査戸数は岩滝町で13戸、加悦町で5戸の計18戸を抽出して行つた。抽出率は75%である。

##### (1) 挙家離村者の転入地の位置と環境

木子・駒倉両部落からの挙家離村者の転入地は前述の如く京都府下与謝郡岩滝町及び加悦町、野田川町、竹野

郡弥栄町等であるがなかでも岩滝町への転入が圧倒的に多く、次いで加悦町へ集中している。そこで本項での中心になる実態調査はこの岩滝及び加悦の両町において行なつた。岩滝町、加悦町の位置は fig. 1（調査地々図）によつて明らかであるが今簡単に両町について概説しておこう。

(a) 岩滝町の概説 岩滝町は京都府の北部与謝郡の中央部に位置し東は天の橋立のある阿蘇海に面し、西は中郡の山峡に連なり、南は宮津市字須津、北は同じく宮津市字国分に接しており、駒倉、木子からは比較的近い距離にあるといえよう。国鉄宮津線岩滝口駅より約2kmの位置にある。岩滝町は弓木、岩滝、男山の3部落（大字）から構成されている。尚岩滝町の概説は第37表に示すとおりである。これから本町の特徴をみると、(1) 世帯数並びに人口数は昭和36年以降4ヵ年間でそれぞれ約11%、7.5%の増加となつている。(2) 15才以上の産業別人口構成をみると第1次産業に478人で15.2%、大多数の機業を含む製造業と建設業など第2次産業には1,907人で61.1%、さらに織物、糸問屋を含む卸売・小売その

第37表 岩滝町の概況（其の1）

人 口	年 度	項 目	世 帯 数	人 口			備 考
				総 数	男	女	
口	昭35.10月		1,237	5,985	2,774	3,211	役場資料
	36. 4		1,215	5,995	2,839	3,156	
	40. 5		1,341	6,536	3,037	3,499	
業 別	第1次産業	農 林 水 産			472 (15.1)	6 (0.1)	京都府統計書 (昭37) (単位：人)
		業 業 業			— (—)	— (—)	
		計			478 (15.2)		
15 才 以 上 の 就 業 者 数 (人)	第2次産業	建 設 業		122 (4.1)			
		製 造 業		1,784 (57.0)			
		鉱 業		1 (0.0)			
	第3次産業	計			1,907 (61.1)		
		卸 売 小 売		310 (9.9)			
		金 融 不 動 産		29 (1.6)			
		運 輸 通 信		82 (2.6)			
		サ ー ビ ス (電 気、ガ ス、 水 道等 を含む)		269 (8.6)			
		公 務 員		52 (1.0)			
		計			742 (23.7)		
		合 計		3,128 (注)(1)		100 (%)	

注 分類不能

他いわゆる第3次産業に742人で23.7%従事している。このことから岩滝町民の約7割近くは機業と関係しながら生活をしている。ついで農林業及びサービス業が高くなっている。(3) 農家の平均耕作反別は昭和35年で約4反と非常に小さく零細農家が多い(第38表参照)。(4) 第39表によると資料は古くなるが織物の生産額は12億円余りで付加価値率23%(注)として、織物関係の所得は凡そ2億8千万円となる。農産物の推定の付加価値額は約3千万円程度(注)となり従業員1人当りにすると農業と機業の所得格差は約3.6倍と機業の方が非常に大きい。以上のように岩滝町の特徴は伝統的丹後ちりめん機業の比重が高いこと、農家の平均耕作反別が小さいことがあげられる。尚岩滝町には日本冶金工業並びに世界長ゴムの岩滝工場がある。

(b) 加悦町の概況 前載の地図からも明らかなように加悦町は京都府の北部与謝郡の西南にあり、宮津市より16.6km離れており、駒倉、木子両部落からは岩滝町に比べて遙かに遠隔地にある。南は大江山連峰を端として福知山市、東は宮津市、西は府境を経て兵庫県出石郡丹東町、北は野田川町に隣接している。国鉄宮津線丹後山田駅より加悦鉄道で終点が加悦町である。町役場の資料「かや」によると本町は多雨多湿の気象条件であるため、古くから絹織物製造の家内工業が発達し、丹後ちりめんの名で今日まで発展してきたと述べているごとく本

第38表 岩滝町の専兼別農家戸数

農 家 総 数	361 (100)
専 業 農 家	55 (16)
兼 業 農 家	306 (84)
第一種兼業農家	122 (34)
第二種兼業農家	184 (50)
平均耕作反別(田畑)	3.8反

(注) 1960年世界農林業センサス

第39表 農産物収穫高及び織物製産高

農 産 物 生 産 状 況			織 物 製 産 状 況		
品 種	作 付 面 積	収 獲 量	品 種	数 量	金 額
米	12,039 a	351,692kg	本絹広巾織物	344,093m <sup>2</sup>	182,332千円
麦 類	867	20,531	本絹小巾 //	803,662	519,753
甘 藷	269	27,909	交織小巾 //	66,572	25,729
馬 鈴 薯	279	24,949	人絹広巾 //	2,232,475	220,835
豆 類	138	2,688	人絹小巾 //	726,133	192,176
			化 織 織 物	256,345	72,733
			計	4,429,280	1,213,558

(注) 町勢要覧昭・36・年度版

注 京都府中小企業指導センター京都府産業能率研究所「岩滝町機業の現状と問題点」(4～5頁参照)

町もまた“機響く田園地帯”である。本加悦町の人たちがどのようにして暮らしを立てているかを仕事の内容によつてみたものが第40表である。これによると織物業を大部分とする製造業が45%、農林業が34%でこの2つの産業で全就業人口の約80%をしめている。そのうち農家についてみたものが第41表で、第2種兼業農家が圧倒的に多く全体の68%を占めその平均耕作反別は約4反、また全農家の平均耕作面積は5.5反でいずれも規模は零細である。しかもこの年次的推移をみると農林業は過去12年間に約30%の就業人口の減少を示す反面、織物業を中心とする製造業は同じ期間に約2倍に増加していることが特徴的である。このように加悦町における産業構造の特徴もまた岩滝町と同じく第2種兼業農家のウエイトの高い農業と織物業(ちりめん機業)によつて代表される町とみることができる。以上簡単に加悦町の概況についてみた。

## (2) 挙家離村世帯の生活再建の実態

本項では離村世帯がどのようにして転入地で生活を再建していったか、または生活を再建しようと努力しているかについて主として就業の実態と職業に対する将来の展望、及び住宅問題等を中心にして考察してみよう。

### (a) 就業の実態とその構造

離村者の生活再建の中心はどうしても就職、就業がその基礎となるのでまず就業の実態をみたものが第42表の一覧表である。

① 就業形態についてみると被用兼業世帯が18戸のうち56%に当たる10戸が存在して過半数をしめ、次いで被用のみの世帯が6戸存在し全体の33%に当たる。専業自営世帯は2戸で全体の1割強となつている。このことから離村者には被用兼業世帯が多いといえることができる。

② 被用兼業世帯の構造をみると一応6つの型が想定されるが実際にはつぎの如くであつた。

第42表 挙家離村者の就業構造（実態調査の対象になった18戸について）

調査世帯番号	離村年次（年・月）	家族数（人）	離村元	規模 （田の み） （田の み） （田の み）	就業先（続柄別）				自家営業の規模		就職経路（続柄）				
					男		女		農業 （反） （借）	機械 （台数） （台数）	1 職 安	2 親 戚	3 知 人	4 広 告	
					自 営	被 用	自 営	被 用							
								機 業							そ の 他
1	昭和40.1	4	駒倉	12反	(主)農 業	(主)織物工業組合加工場	(妻)機業自営			3(反) (借3)	(台)1				
2	37	3	〃	8	(主)農 業		(長女)機業自営	(妻)機業被用		4.1 (借)	2				
3	37	4	木子	3	(主)大 工			(妻)機業被用							
4	39.5	7	駒倉	13	(主の父)農業	(主)K興産K K(建築業) の運転手		(妻)機業被用		3 (借)				(妻)	
5	38.3	5	〃	8		(主)店 員	(妻)機業自営				2		(主)		
6	39	6	〃	10	(主の父)農業	(主)信用金庫		(妻)機業被用		3 (借)			(妻)	(主)	
7	40.5	2	〃	2					(主)農園仕事 手伝						
8	40.4	5	〃	8		(主)町役場用 務員			(妻)世界長ゴ ムKK被用				(主)	(妻)	
9	40.5	5	〃	9	(主)製麺業 (準備段階)								(主)		
10	40.5	3	〃	2		(長男) 機業被用			(主)子 守					(長妻) 男	
11	37.4	4	〃	7		(主)公民館用 務員			(妻)町役場用 務員					(主)	(妻)
12	40.5	4	〃	8		(主)N冶金岩 滝工場		(妻)機業被用							
13	39.4	5	木子	6	(主)農 業	(主)牛乳配達 員		(妻)機業被用		2 (借)				(主)	(妻)
14	39.12	7	〃	15	(主の父)農業	(主)E産業機 業被用(工員)	(妻)機業自営			5 (借)	2		(主)		
15	33	7	〃	8		(主)米穀店被 用(店員)		(妻)機業被用					(主)	(妻)	
16	34	7	〃	10		(主)クリーニ ング店勤務 (34～37年 迄日雇)	(妻)機業自営 (34～39年迄 機業被用) (主の母)農業			3 (2) (借)	1		(主)	(妻)	
17	29	10	〃	12	(主の父)農業 (主)機業自営		(妻)機業自営			3 (1) (借)	3		(主)	(妻)	
18	39	4	〃	12	(主)農 業	(主)S鋳物店		(妻)機業被用 (長女)機業被 用		0.6			(主)	(妻)	

(注) 1 (主)…世帯主, (妻)…世帯主の妻, (主の父)…世帯主の父, (主の母)…世帯主の母.

2 調査世帯番号1～13迄は転入地は岩滝町, 同じく14～18迄は加悦町である.

第42表 挙家離村者の就業構造（実態調査の対象になった18戸について）

業 先 (続 柄 別)				自家営業の模		就職経路 (続柄別)					賃金支払形態				被用賃金額 昭40・5月分 (円)	自営 機業の粗 収入 (賃 織を 含む)
用	自 営	女		農 業 (反 借)	機 業 (台 数 織)	1 職 安	2 親 戚	3 知 人	4 広 告	5 個 人 で 開 拓	1 請 負 給	2 月 給	3 日 給	4 時 間 給		
		被 機 業	用 其 他													
織物工業 合加工場	(妻)機業自営			3(反 (借3)	(合) 1					(主)			(主)		(主)15,000	1日1.5反 1反=700円
	(長女) 機業自営	(妻)機業被用		4.1 (借)	2								(妻)		(妻)14,000	1日2.5反 1反=700円
		(妻)機業被用														
K興産K (建築業) 運転手		(妻)機業被用		3 (借)				(妻)		(主)			(主)		(主)30,000	
店 員	(妻)機業自営				2		(主)					(主)			(主)15,000	1日1.5反 反=650円
信用金庫		(妻)機業被用		3 (借)			(妻)	(主)				(主) (妻)			(主)23,000 (妻)15,000	
			(主)農園仕事 手伝							(主) 町の世話			(主)		(主)8,000	
町役場用 員			(妻)世界長ゴ ムKK被用				(主) (妻)					(主) (妻)			(主)15,000 (妻)10,000	
							(主)									
男) 業被用			(主)子 守					(長妻) 男)					(長男)		(長男) 13,000	
公民館用 員			(妻)町役場用 務員					(主) (妻)				(主) (妻)			(主)14,000 (妻)13,000	
N冶金岩 工場		(妻)機業被用								(主) 町の世話			(主) (妻)		(主)13,750 (妻)10,000	
牛乳配達		(妻)機業被用		2 (借)				(主) (妻)								
E産業機 用(工員)	(妻)機業自営			5 (借)	2		(主)						(主)		(主)17,000	1日55本 1本30円
米穀店被 (店員)		(妻)機業被用					(主)	(妻)				(主)	(妻)		(主)? (妻)?	
クリーニ グ店勤務 34~37年 日雇)	(妻)機業自営 (34~39年迄 機業被用) (主の母)農業			3 (2) (借)	1		(主)	(妻)					(主)		(主)20,000	月 30反 1反=900円
	(妻)機業自営			3 (1) (借)	3		(主) (妻)									(月) 70,000~ 80,000
S 鋳物店		(妻)機業被用 (長女)機業被 用		0.6			(主) (妻)						(主) (妻)		(主)16,000 (妻)10,000	

帯主の妻、(主の父)…世帯主の父、(主の母)…世帯主の母、

転入地は岩滝町，同じく14～18迄は加悦町である。



第40表 加悦町の産業別就業人口 (15才以上)

年 次			昭・25	昭・37	対比
業 種			(人)	(人)	(%)
第一次産業	農 業		2,498	1,818(33)%	73
	林 業		52	62	119
	漁 業		2	—	—
	(小 計)		2,552	1,880(34)	74
第二次産業	鉱 業		1	7	
	建 設 業		98	174	174
	製 造 業		1,206	2,324(42)	195
	(小 計)		1,305	2,505(45)	192
第三次産業	卸売及び小売業		392	516	133
	金融・保険・不動産		28	33	118
	運 輸 通 信 業		108	124	115
	サ ー ビ ス 業		315	405	129
	(電気、ガス等を含む)				
	公 務 員		86	71	83
(小 計)			929	1,149(21)	123
総 数			4,786	5,536(100)	116

注) 町資料 (産業分類不能2を含む)

第41表 農家戸数と平均耕作反別

	1960年	1965年	平均耕作反別
総 数	1,135(戸)	1,063(戸) (100)%	5.5(反)
専 業	263	109(10)	9.3
一 兼	418	234(22)	9.0
二 兼	454	720(68)	3.9

注) センサス ※1965年時点

- ④ 被用+農業自営 5 世帯
- ⑤ 被用+機業自営 2 //
- ⑥ 被用+その他自営業 1 //
- ⑦ 被用+(農業+機業)自営 4 //
- ⑧ 被用+(農業+その他)自営 0 //
- ⑨ 被用+(機業+その他)自営 0 //

このように(被用+農業自営)型と(被用+農業自営+機業自営)の型が多い。

③ このようになんらかの型で農業との兼業を行なっているものが実際には多いことになっているが、その農業の経営規模についてみたものが第43表である。これによると調査世帯のうち50%が農業を営むがその経営規模は非常に零細で平均2.7反である。尚、そのうち自己の所有地は0.9反で残りの1.8反は借入地である。要するに農業は借入地に依存しかつ非常に規模が小さい。このこと

から離村世帯は僅かばかりの土地を借り受けてでも自家飯米程度のものを自給しようとする傾向があり、これを生活の安全弁の一つと考えているものが多いことは後でも分析される。尚小作料に相当するものは反当り1.5~2俵が多く、高いのになると反2.5~3俵のところがある。

第43表 離村世帯と農業

経営階層	調査番号	経 営 面 積		
		計	自己所有地	借 入 地
2 反未満	18	0.6反	0.6反	—
	13	2.0	—	2.0
3 反	1	3.0	—	3.0
	4	3.0	—	3.0
	6	3.0	—	3.0
	16	3.0	1.0	2.0
	17	3.0	2.0	1.0
4 反以上	2	4.1	—	4.1
	14	5.0	5.0	—
平 均	(9)	2.7	0.9	1.8

④ 機業自営についてみると機業を自分の家でやつている家は調査中1/3に当る6戸であつた。第42表からもわかるようにその織機台数は1~2台が多くその中心的従事者はいずれは妻もしくは娘等の女性があたつてゐる。従つて工場は家屋と同棟になつてゐるものが多く、別棟になつてゐるのは1戸のみであつた。いずれにしても機業自営といつても殆んどが1~2台の賃機又は歩機が殆んどであつた。但し、早く昭和29年に離村した17番世帯では3台の自己所有の織機をもつてゐるがさらに新しく2台を追加して、機業自営業者として相当確立してゐるものがあることは注目すべきである。

そこで機業を自営するに至るまでの経過について言及する必要がある。前述の第42表及び後述の第44表からもわかるように機業における女性の地位は極めて高く、このことが機業自営への過程において果す役割も大きいものがある。即ち自営機業しているものは全部女性(妻の場合が多い)の織手技術に依存していることである。最初「織」の技術を修得するために3ヵ年位機業被用者(いわゆる女工)として働きに行くのである。最近ではこの3ヵ年は織物の需要増加につれて短縮される傾向がある。そこで技術を修得して、その勤め先から1~2台織機を買い受けて(古い織機が多い)それでもつて賃歩機を開始するのが一般的傾向のようである。なかには新しく機械をつけたところもあつたが稀である。ではこの織機を買うには一体どれ位の費用がかかるだろうか。力織

機23万円、ジャガードなど6万円、その他家屋の模様替や据付費等が7万円あわせて約40万円の経費を要するということである。一般にこの機械の経費は最初に頭金として10万円程度払い残金は月賦で毎月の織賃の中から返還して行く方法をとっている。

⑤ 被用者についてみると第44表のごとく、離村者で就業している人の全体の64%は被用者である。ここにわれわれは挙家離村の大部分は独立農家から賃労働者化への過程として読みとらずにはおられないのである。被用者の性別についてみると両者とも13名づつであるが就業の内容は両者の間で顕著な特徴がある。即ち男性では機業被用者は少なくむしろ工員、店員が多いのに対して女性では圧倒的に機業被用が多く女子被用者の70%をしめ、残りの30%は雑役等の不安定就業である。

第44表 離村と就業構造

(就業内容別人口)

性 別		男	女	計	
就業内容					
自 営 者	機業自営従事者	A 1	6	7	17.0%
	農家 //	B 5	1	6	14.6
	その他自営 //	C 2	—	2	4.9
	(小 計)	D	(8)	(7)	(15) 36.5
被 用 者	機業被用	E 1	9	10	24.4
	工 員	F 5	1	6	14.6
	店 員	G 4	—	4	9.7
	事務 員	H 1	—	1	2.6
	雑役・用務・管理人	I 2	3	5	12.2
	(小 計)	J	(13)	(13)	(26) 63.5
計		K	21	20	41 100
比 率	(A + E) ÷ K (%)	9.9	75.0	41.5	
	E ÷ J (%)	7.7	69.1	38.4	
	I ÷ J (%)	15.4	23.0	19.3	

⑥ 最後に同表から離村と機業との関係についてみよう。これから調査離村世帯のうちの全就業者中、機業と直接結びついたものが全体の約42%となっており、とりわけ女性のそれは約75%となっていて非常に高い。われわれはここに挙家離村を外部から促進させる一つの要因のあることを察知するものである。

つぎに就職の方法と労働条件についてみなければならない。前述の第42表の就職経路によると親戚をとおして就職したものが12件、知人によつたと回答したものが10件、その他町世話及び自分で開拓したという人が5件あつた。これによると親戚知人によるものが圧倒的に高

いことがわかる。もつとも自分で開拓した人のなかには職を選ばなかつたのですぐあつたと回答しているものもあつた。次に労働条件を賃金の支払形態と賃金の額によつてみる。賃金の支払形態は月給制が8件、日給制が12件となつていて日給制が多い。また支払賃金額について昭・40年の5月分についてみると平均で1人当たり15,100円となっており、男性の平均が17,432円、女性のそれは11,428円で女性の平均賃金は6,000円程度低いことがわかる。尚宮津市にあつた峰山職安の昭和40年5月21日の求人案内による賃金月額額は第45表の通りで参考までに掲載しておくが、これを年齢を考慮して離村者たちと比較するとやはり低い賃金となるようである。

第45表 峰山職安(宮津出張所)

求人案内による賃金額

(昭・40.5.21写)

	職 種	年 令	賃 金 (月額)
男	事 務 員	18~40才	15,000~28,000円
	各 種 営 業 員	18~50	15,000~30,000
	販 売 店 員	16~30	10,000~28,000
	外 交 員(自動車)	20~60	15,000~20,000
	自 動 車 運 転 手	18~40	20,000~40,000
	自 動 車 助 手	15~45	14,000~16,000
	自 動 車 整 備 工	15~30	12,000~23,000
	自動車運転指導員	20才以上	18,000~
	旋 盤 工	18~25	15,000~20,000
	機 械 工 作	15~45	12,000~25,000
女	製 パ ン 工	18~35	15,000~
	事 務 員	18~30	13,000~15,000
	各 種 店 員	16~35	12,000~15,000
	看 護 婦	18~45	13,000~16,000
	縫 製 工	15~40	12,000~15,000
	成 型 工	15~40	12,000~
	加 工 場 整 理 工	18~25	13,000~16,000
	織 布 工	16~40	15,000~
	準 備 工	(不問)	12,000~
	ナ イ ロ ン 工	16~22	12,000~15,000
	ウ ェ ー ト レ ス	18~25	12,000~
	バ ス ガ イ ド	15~22	12,000~
	炊 事 婦	18~	16,000~
	旅 館 女 中	//	20,000~

## (b) 住 宅 問 題

離村に当つて就職と同じ位に重要な問題は住居、住宅の問題である。そこで「離村に対して新しい住宅はどのようにされましたか」という質問の回答をみたものが第46表である。これによると調査回答中の3割は町営住宅

**第46表** 離村に際して新しい住宅は  
どのようにされましたか

家屋の種類	戸数	%
新築	3	16.6
借家	2	11.2
間借	1	5.6
アパート	—	—
町営住宅	5	27.8
移築	3	16.6
中古家屋買入	4	22.2
計	18	100

へ入居しており、ついで中古家屋の買入れが多く、新築は僅かに3戸、後は借家、間借りの3戸となつてゐる。このことからわかるように借家、間借、町営住宅等を合せると全体の45%は住宅の問題についてかなり困難を感じたか、感じている人である。とくに町営住宅は6帖、4.5帖の二間だけで、とくに隠居、納屋を持つていた人達にはこの広さではとても狭く、風呂場がない、防音効果が悪いという意見が聞かれている。この点はむしろ従来の「住」生活様式を考慮した住宅（それが暫定的なものであるにせよ）の構造が期待されるところである。また一方、土地を含めて新築した人達もその資金の調達については殆んどが借金でもつてまかなつてゐる。借金額は種々であるが多い人では70万円、少ない人でも10万円はあるようである。その資金源は一部農協と回答した人もいるが、殆んど親戚、知人によるものが多く、財産の処分がいくらかでも役立つ人は以前に離村した人の中に1戸見受けられた程度にすぎない。なお加悦町の方へ離村した人には中古買入れの住宅が多い。こういった住宅事情のなかで、特に家族も多く自営業でも始めたい

と思つてゐる人のなかには長期低利の家屋・住宅資金の方策を考えてほしいというものがあつた。もちろんこの意見の中には一部着業資金のことを含めて云つてゐる面もあることは事実である。

## (c) 現在の職業に対する展望

以上において生活の再建過程として就業と住宅の実態についてみてきたのであるが、最後に現在の職業を安定したものとして満足しているか、あるいは不安定なものとして将来何かもつと安定した仕事を考えているかどうか職業の展望についてみたい。まず第47表によつて現在の職業について「すき、きらい」の5段階に分けて聞いてみると現在の職業については「だいすき」11%、「すき」66%計77%の多数の人は現状肯定で一応満足しているとみてよい。しかしどちらかというと現状否定とみられる人が「きらい」11%、「どちらでもない」11%と約20%程度存在する。そこで「将来あなたの仕事をどのようにしますか」と質問して述べた意見が第48表である。これは主として世帯主の意見であるが、これによると将来を考えてみると現在被用にでている世帯主には積極、消極を含めて不満を抱く人のいることがわかるのである。例えば積極的不満とみられるものは10、18番世帯であり、現

**第47表** 現在の職業についてどう思つていますか

	回	答	数
1. だいすき	2		11%
2. すき	12		66
3. どちらでもない	2		11
4. きらい	2		11
5. だいきらい	—		—
計	18		100

**第48表** あなたは将来家(職)業をどのようにして伸ばして行きたいと思ひますか  
意見があつたら云つて下さい。(回答のあつたもののみ)

世帯番号	回	答	記	載	事	項
1		現在は織機1台で機業をしているが、織機を2台にふやし、世帯主も被用をやめて農業と機業との兼業自営にしたい				
4		借金を返却してから世帯主も被用をやめて、織機を2〜3台にふやして機業に専念したい				
6		将来機業を始めたい(現在世帯主は事務員)				
8		今の仕事(被用)を続ける				
10		他にあれば変りたい。例えば鉄工所か自動車会社				
11		健康状態を考えて今の仕事に満足している(管理人)				
14		当分このままで行き将来は安い事業資金を借りて機業を始めたい				
16		機業を中心にして伸ばしたい				
17		今は安定している(機業自営)が将来は不安				
18		現在が精一杯で考える余裕がない				

状態は一応肯定しながらも消極的に不満を持っているとみられるものは1, 2, 3, 14番世帯に表れている。しかしここで注目すべきは、かかる消極的不満組の人はすべて将来においては機業を始めるか、もしくは機業を拡張するという意見が全部であるということである。このことは離村者にとって機業がいかに魅力のある職業であるかがわかるのである。

以上のようにみえてくると離村者の生活の再建は機業に依存することが大であり、はたまた将来の生活の向上安定のためにも機業を離れては考えられないようである。したがって離村者に当面する問題には住宅問題とか、日給制・被用組の不安定就業の問題あるいは着業準備資金の問題等があるが、今後の問題としては、一般的にかかる機業地帯における零細織物機業に対する対策の問題であろう。それはとりもなおさず織物業それ自身の安定性への確立であろう。こういった面での抜本的対策なしに機業を拡大することは一度び不況の局面に陥入つた場合に最も深刻な影響を受けるものは農地をすでに持たない多くのかかる離村民による零細機業や、かかる零細機業にやとわれている離村被用者家庭であることは当然考えられることである。かかる意味で町及び業者自身による不断の対策が払われなければならない。

### (3) 転入地の誘引要因

#### (a) 転入地の産業構造の共通性——労働力の需要増大

われわれはこれまで両町の産業構造の共通的特徴とし

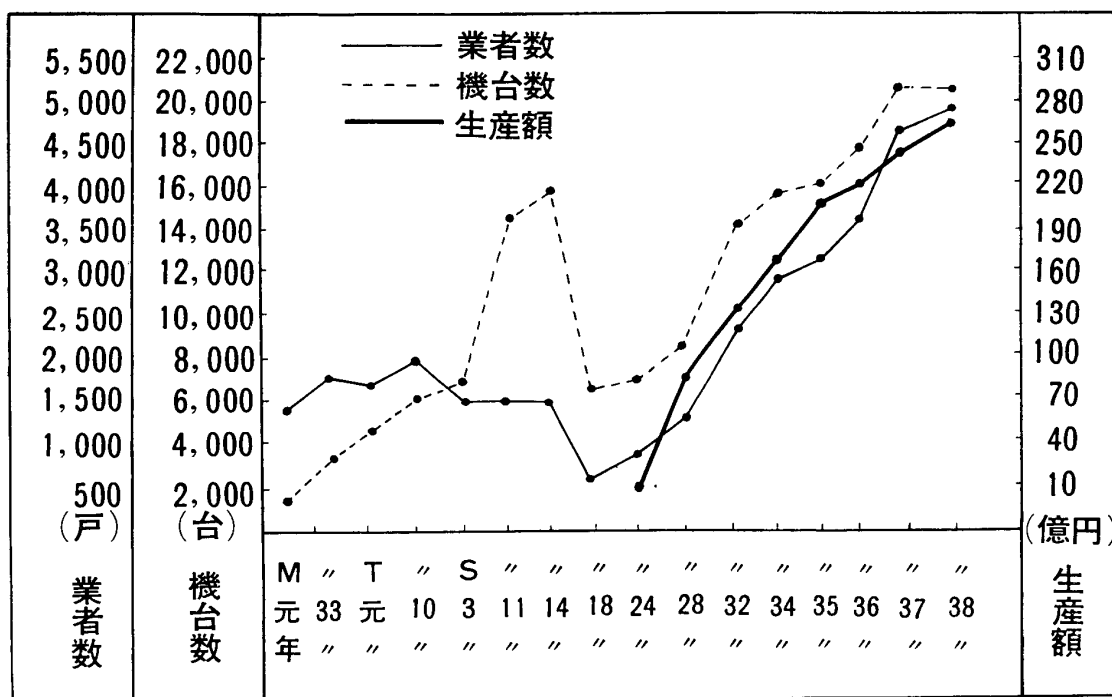
て①農林業及び織物業（卸売業関係を含めて）に従事して暮しをたてている人が両町共に70%前後していること、②農業の経営規模が小さいこと、③農家戸数及び専業農家が減少し一方、第二種兼業農家は増加したが全体としては農林業の位置が低下していること、④③の事情とは逆に織物製造業はこのところ一貫して増加し、相対的に両町に於ける産業構造上のウェイトを高めていること、しかも⑤挙家離村民の就業状態をみるとこの織物業と関係が非常に緊密であること。

以上が共通点として指摘できる。これから挙家離村民がこの両町へ引きつけられる有力な要因として織物業を中心とする労働力の需要が増大していること、即ち両町に共通な要因としてかかる労働力が不足していることがあげられる。したがって本項ではこの両町の離村民と最も関係のある機業の実態について若干の考察をし、挙家離村民がよくこの機業と結びついていくメカニズムをみようとするものである。

まず岩滝、加悦町を含む丹後機業全体の推移をみると、fig. 3のとおりである。これによると生産額、機台数、業者数等は戦後一貫して増大していることがわかる。

しかし昭和37年頃から機台数及び業者数の伸びは若干鈍化しているようにみられる。

つぎに第49表(a), (b)表により加悦及び岩滝両町の工場数並びに織機台数の推移についてみると両町とも急激な伸びを示している。とくにその伸び率は加悦町にお



資料 丹後織物工業組合

Fig. 3 丹 後 機 業 の 推 移

第49表 (a) 加悦町の織物業の推移

年 次	項 目	工 場 数		織 機 台 数	
		実 数	指 数	実 数	指 数
昭16年		195		1,350	
// 33 //		434	100	1,598	100
// 34 //		452	104	1,671	104
// 35 //		541	125	1,796	112
// 38 //		718	139	2,265	142
// 39 //		804	185	2,353	147

(注) 町資料より

第49表 (b) 岩滝町の織物業の推移

年 次	項 目	機業者数		織機台数		備 考 (資料出所)
		実 数	指 数	実 数	指 数	
昭35年		250	100	1,465	100	町政要覧 丹後産業実態 調査 商工会議所 資 料
// 36 //		261	104	1,520	104	
// 37 //		317	127	1,673	114	
// 38 //		374	149	1,795	122	
// 39 //		371	149	1,746	119	

いて顕著である。すなわち加悦町では昭和39年には昭和33年に比べて工場数は約2倍、織機台数において1.5倍と激増しており、岩滝町において業者数は昭和35年に比べて昭和39年は1.5倍、織機台数において約2割の増加を示している。とくに両町に共通していることは工場数の伸び率に対して織機台数の増加率が低い点である。このことは次の第50表 (a), (b) により織物業の経営規模をみることによつて明らかになる。即ち加悦町においては1～2台の織機を持つている工場が過半数をしめていること、これを3～4台まで含めると実に全体の81.5%を占める。また岩滝町についてこれをみると1～2台の織機を持つ業者が約30%、3～4台の織機をもつものが36%とこの町においても織機4台以下の業者が実に64%をしめる。このように非常に零細経営の織物業者が多いということである。さらにこれを第51表により雇用従業員数別の業者数でみると雇用者「なし」、つまり家族労働力のみで経営しているものが65%の多きに達していることから明らかになる。しかもその家族労働力も第52表から1人でやつていところが全体の31%、2人で従事しているものが37%、両方で68%に及んでいる。

以上のことから両町に於ける織物業の大宗は家族労働力に依存し織機台数も加悦町では1～2台が多く、岩滝町でも若干織機台数はふえるが過半数が4台以下の零細経営である。

このことは機業と必然的に兼業とが結びつくことになる。第53表で加悦町についてこの兼業関係をみると専業

第50表 (a) 織物業の経営規模 (加悦町)

経営規模	工 場 数	
	実 数	%
1～2台	237	52.3
3～4	132	29.2
5～9	60	13.3
10～19	17	3.9
20台以上	6	1.3
計	452	100.0

(注) 昭34.12月時点

第50表 (b) 織物業者の経営規模 (岩滝町)  
(台数規模別業者数)

経営規模	織 物 業 者 数	
	実 数	%
1～2台	97	28
3～4	126	36
5～9	93	25
10～19	27	7
20台以上	8	4

(注) 資料商工会議所 昭39年

第51表 雇用従業員数別業者数 (岩滝町)

雇用従業員	織 物 業 者 数	
	実 数	%
0 (人)	239	65
1～2	57	16
3～5	33	9
6～10	23	6
11～15	8	2
16～20	5	1
21～30	4	1
31人以上	2	0.0
計	371	100.0

第52表 家族従業員数別業者数 (岩滝町)

家族従業員数	業 者 数	
	実 数	%
1人	108	31
2	134	37
3	78	22
4	36	10
5	2	0.0
計	358	100.0

機業家は僅かに37%で残りの63%は兼業機業家であり、なかでも農業との結びつきが非常に高く全体の46%と約半数に相当する。このことは岩滝町についてもいえる(第54表参照)。唯この場合加悦町に比べて岩滝町では若干機業の経営規模が大きいようであるが、これは第55表によつてわかるように加悦町では後染(ちりめん製織)と先染(着尺製織)とがほぼ相半ばしているのに対して岩滝町ではむしろ後染が圧倒的に高く、現在では約70%(聴取り調査)となつていることによると思われる。すなわち後染の場合は1人平均織機は4台持であり、先染の場合は1人平均1~2台持といわれている。なお他の一面として前述の如く加悦町の農家の平均耕作反別が岩滝町の3.8反に比較して、5.5反と約1.5倍程度経営規模が大きいということも関連していると考えられる。以上のごとく丹後機業は零細な農家農業との兼業においてその存立があると考えられる。ここでは機業そのものの分析に重点をおくものでないのだから以上の考察はしない。以上の分析により岩滝町では平均耕作反別3.8反と自家飯米用の面積として一応限界とみてよい位に小さいということ、このことの意味することは岩滝町で機業をさらに拡大する場合には、i) 専業農家よりの兼業機業家化

か、ii) 岩滝町外部から新しく機業家の候補者を誘致しなければならないか、iii) 既存の零細織物業者の織機台数をふやしていくかして専業機業家化する等いう方法が可能であるが、織物それ自身の流通機構や伝統産業の性格を考えるとiii)の専業機業家化に拡大することは非常に困難であることは分析した。また農家平均耕作面積も自家保有米の限界点に近い零細性からして、これ以上農家からの兼業機業家化も樂觀できないのではないかと。してみると岩滝町ではむしろii)の場合のごとく外部から将来の機業候補者を導入しなければならないことがあらためて考えられるところである。また加悦町に於ても岩滝町よりも緩いが同様のことが云えると思う。ここにわれわれは挙家離村の転入地からの有力な吸引要因を見出すものである。

#### (b) 転入先町側の誘致対策

転入希望側の町からの誘致運動がもしあるとすればこれもまた誘引要因となることは明白なことである。誘致運動の有力な対策はまず岩滝町における町営住宅の挙家離村者への優先的入居許可にみられる。現に13戸の離村者世帯の調査のうち5戸まで加悦町営住宅に入居している。挙家離村者、特に財産処分をつかない彼等にとつて何よりも離村の阻止要因として住宅の問題がある。従つて住居の解決は非常に大きな誘引要因である。離村者に対して「住宅、敷地の調達はどうしましたか」という質問に対して「借金して家を建てた」と回答したものが非常に多いこと、更らに比較的最近離村した人の意見のなかに低利長期の建築資金を都合して欲しいというのがあるのも前述のごとくで当然のことである。加悦町ではとくにこの対策として具体的にどうなっているかについては聴取できなかった。次に就職斡旋の問題があるが先にみたように岩滝町については「町」からの世話で仕事口を探してもらつたと回答した者もあることからこの面でも誘致対策が作用していることをみてよいと思われる。概ね町側からの誘致対策は岩滝町において積極的であるといえることができる。

#### (c) 離村先の決定と離村の方法

転入地側からの誘引要因として離村の方法が考えられる。第56表からもわかるように離村の方法は縁故、親戚を頼つたものが72%で圧倒的である。従つて離村先の決定にあつては最も信頼のおける親戚縁故がどこにあるかによつても決定される。このことは就職口や住宅の世話まで引受けている親戚も非常に多いことは前にみたところである。

以上本項は挙家離村者達を引きつける吸引要因(誘引要因)が何であつたかについて分析した。

第53表 機業と兼業の関係(加悦町)

兼業種類	項 目	工 場 数	
		実 数	%
専 業 機 業 家		170	37
農業と兼業する機業家		210	46
農業以外と兼業する機業家		62	17
計		452	100

(注) 昭・34.12月

第54表 兼業機業家の所得源の順位(岩滝町)

第1位					第2位					第3位				
機	農	賃	商	そ	機	農	賃	商	そ	機	農	賃	商	そ
業	業	金	業	の	業	業	金	業	の	業	業	金	業	の
人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
52	6	1	7	33	11	2	4	3	1	1	1	1	1	1

資料 京都府中小企業指導センター 昭・37.2

第55表 先染と後染の割合

	先染もの	後染もの	計	備 考
加悦町	406工場 (51)	398工場 (49)	804工場 (100%)	(昭39.8.31) 町資料
岩滝町	71 (28)	182 (72)	253 (100)	(昭34.5) 商工会議所資料

第56表 離村の方法

離村の方法	回答数
① 身内の者が誰か先にでて、後から家族を呼びよせる	2
② 前から転業する意思があり、転業の準備等の目途がついたので	3
③ 縁故、親戚を頼つて離村した	13
④ 知人を頼つて離村した	4

注) 2項目にわたつて回答したものも一応含めてある  
従つて回答数が18より多くなっている

#### (4) 挙家離村世帯の生活と意識

前述の如く生活環境や職業が変化しているなかで、あるものは生活の再建から安定拡大期に入り、あるものはむしろ生活の再建途上にあり、新環境の中でよりよく自己を順応させようと日々努力している。本節ではむしろ新しい環境の中で離村民がどのように生活を変化させ、どのように意識しているかその後の変化を中心にして分析したものである。

まず新しいこの町での近隣関係についてみたものが第57表で、これによると、とくに「すき」「きらい」という傾向はみられず、「どちらでもない」と回答したものが77%で近隣関係についてはそれほど問題にしていないうものが多いことがわかる。

第57表 この町の生活での近所づきあい

	実数	比率
だ い す き	—	—
す き	2	15
どちらでもない	10	77
き ら い	1	8
だ い き ら い	—	—
計	13	100(%)

つぎに離村前の生活と現在の生活とくらべてどう変わったかを、「現在(町での)のくらし」と「経済的(金銭のやりくり)な面」との二面から聞いてみたものが第58表である。現在のくらしについては「大変らくになつた(18%)」と「らくになつた」(65%)をあわせて現在の生活が離村前に比較してよくなつたと回答したものは83%の多きに達している。他方経済的にはらくになつたとするものは一躍37.4%に低下し逆に「くるしくなつた」と回答しているものが37.4%あつて相半ばしている。このことは家計費中に占める現金支出額が離村前に比べて平均約3倍になつたと回答するものが多いことから家計費の自給依存度が低下する反面、購入依存度が高くなり

第58表 離村前の生活と現在の生活とくらべてどうかわつたでしょうか

	現在のくらし		経済的には	
大変らくになつた	3	18	1	
らくになつた	11	65	6	37.4
かわらない	1		3	18.7
くるしくなつた	1		6	37.4
大変くるしくなつた	期間が短くてわからない 1		—	不明
計	17	100%	16	100%

愈々商品貨幣経済の中に巻き込まれて行く過程の結果であろう。

それにもかかわらず、離村前の農村の生活と離村後のこの町での生活の「すき」「きらい」について問うてみると第59表のごとく農村生活を「すき」(50%)、「だいすき」(8%)と回答したものが58%あつたのに対し、「この町での生活について」は「だいすき(11%)」「すき(83%)」と回答したものは実に94%に達している。これらの点を考慮してみると離村後の町での生活については概ねよくなつたと意識しているものが多いことがわかる。ただこの質問は離村後も未だ幾ばくも時間の経っていない人達には適当ではなかつた。

第59表 離村前の農村の生活と離村後の町での生活

	離村前の農村での生活は		この町での生活は	
だ い す き	1	8	2	11
す き	7	50	15	83
どちらでもない	3	21	1	6
き ら い	3	21	—	—
だ い き ら い	—	—	—	—
計	14	100(%)	18	100(%)

つぎに消費生活の変化を離村後の耐久消費財の普及度によつてみると、第60表のとおりである。普及度の高いものからみると、プロパンガス(75%)、テレビ(50%)、電気洗濯機(50%)等は非常に速いスピードで消費生活圏内に入り込んできている。その外にミシン、電気炊飯器等も順調に普及してきている。一方農業用の機械及び農業雑誌はむしろ減少している。このように従来の農村的生活は少なくとも消費財生活においては、急速に都市化していると云えよう。またその限りにおいて生活は便利になつたとみることができよう。

そこで食生活の内容について変つたかという質問に対

第60表 離村後の耐久消費財（一部農機具を含む）の普及度

品 目	離村後普及	離村に伴う減少	純増	離村後の普及度
電 話	1		1	6.2%
動力脱穀機		4		*
動力耕耘機又はティラー	2		2	*
オートバイ又はスクーター	4	2	2	14.3
自動車, オート三輪, トラック	3		3	18.7
洋服タンス	1		1	6.2
螢光灯	2	2		
テレビ	8		8	50.0
ラジオ	1	2		
電気アイロン	2		2	22.0
コーヒ・セット	3		3	18.7
プロパンガス	12		12	75.0
電機洗濯機	8		8	50.0
冷蔵庫	1		1	6.2
石油コンロ	2		2	*
ミシン	4		4	36.2
石油ストーブ, ガスストーブ	1		1	6.6
電気コタツ	3		3	21.4
電気炊飯器	6	1	5	35.7
扇風機	2		2	12.5
新聞		1		
産児制限器具	1		1	6.7
旅行カバン	1		1	7.7
農業雑誌		3		*

(注) 離村後の普及度の算出は(調査回答数-離村前保持数)に対する普及の率である。

\*印は普及度をだしても全般的にはそれほど重要でない。むしろ離村に伴う減少品目。

して回答数の95%までは変つたとしている。変化の内容についてはこれまでは野菜が主であつたが、魚、肉、果物等数多く食べるようになったとし、とくに被用労働者になるにつれて弁当を持参するようになり、その「オカズ」として、ちくわ、はんぺん、かまぼこ、てんぷら、

焼魚、卵焼等を毎日位に食べているということであつた。なお「体重がふえた、体が肥えた」と回答するものがあつた。この回答者の場合は離村離農した現在において、身体だけが唯一の頼りになるので体を大切にするために意識的に栄養の摂取に努めていると付言した。なお、少数の「変つていない」と回答した人は離村のために相当の借金をしたため借金返済までは生活を切りつめるというものであつた。

しかしながら離村した大部分の離村民はまず食生活の面において、その購入依存度を真先に高めていく結果、必然的に自給依存度の高かつた山村での食生活パターンから都市勤労者世帯の食生活パターンに移行せざるを得ないのもまた当然のことであろう。

つぎに現在の仕事を以前の仕事に比較して「収入の面」と「労働の面」からどのように意識しているかをみてみよう。第61表によると収入の面では以前の農業収入に比較してよくなつたと思つている人が全体の約90%存在する。しかも悪くなつたと回答した人は皆無である。他方労働の面を「体力」の点と「気苦労(精神面)」の点に分けてみると、体力的には「ややらくになつた」と答えた人が、約半数おるのに対して気苦労の面では「やや苦しい」(70%)、「非常にづらい」(6%)と要するに以前に比べてつらくなつたと回答した人が遙かに多い。これにより現在の労働について体力的には楽になつたが精神的な疲労が大きくなつたと一般的にみてよい。

駒倉にいる時に生活保護の適用を受けていた世帯があつたが、これが離村によつてどうなるであろうか。一般的にはもし身体において欠陥がないとすれば、離村することにより労働力市場の展開の結果、就職、従つて収入の増加がみられ保護打ち切りということが考えられる。但し離村、離農という場合には米や野菜等自給度は0となるから就職による収入のプラス面とこの非自給のマイナス面との関係が保護打ち切りか継続かを決定するであろう。しかしながら実際に母子家庭であつたり、身体的に欠陥があつたりする場合が多く安定した就業は困難である。

第61表 現在の仕事に対する意識(前の仕事に比較して)

段 階	収入の面では	段 階	労 働 の 面	
			体 力	精神面(気苦労)
1. ず つ と よ い	4 (24)	1. 非常に づ ら い	1 (6)	1 (6)
2. よ い	11 (65)	2. や や 苦 し い	6 (35)	12 (70)
3. お な じ	2 (11)	3. ふ つ う	2 (12)	3 (18)
4. わ る い	— (—)	4. や や ら く に な つ た	8 (47)	1 (6)
5. ず つ と わ る い	— (—)	5. 非常に ら く に な つ た	— (—)	— (—)
計	17 (100%)	計	17 (100%)	17 (100%)



現に岩滝町では不安定就業についているケースがある。

以上本項においては挙家離村世帯者のその後の生活意識について概略的にみてきたものである。

最後にこのような環境のなかでかかる意識を持つて生活している離村民達のこの段階での挙家離村に対する意識を知る上で、「全体としては離村してよかつたと思うか、離村の感想を聞かせて下さい」という質問をだして意見を求めた。意見の得られたものは18戸のうち12戸であつたがその内容は第62表のとおりであつた。これによると離村してみてもよかつたという感想をもらしたものは、回答者のうち75%であつた。後の1/4は「挙家離村は時勢で止むを得ない」、「集団でできるようになつたので離村するのが当たり前のように思うようになって離村した」などの意見にも表れているように挙家離村に対しては消極的な意見を今でももっているように見受けられる。しかしこの様な意見をだした人は中、高年令者や女性の人でそれほど就労条件がよくなかつた人、あるいはよい就労条件を期待できないとあきらめている人達である。しかしながら概ね大多数の人達は挙家離村をして現時点においてはよかつたと離村をより積極的に肯定しているようである。唯この場合調査離村者達、とりわけ中高年令層（技術修得の上からも価値体系の変化の上からも困難な問題を持つ層）の意見をもつと多く聞く必要があるし、もう少し時間の経過をみて今後の変化を追跡することが肝要であろう。これについては「離村と老人問題」ということで別の機会にまとめてみたい。

以上転出後の挙家離村農家が転入地をどのようにして決定し、そこにおいていかにして生活を再建しているか、その実態について考察し更にそこでの生活に対する意識構造について若干言及してきた。

### Ⅲ 挙家離村の論理 一離村の要因分析一

前章において挙家離村について離村元と転入先との両側面からその実態について述べてきたが本章ではこの挙家離村に対する要因をある程度分析整理しようとするものである。

周知のごとく経済発展との関係で長期的な観点から産業間の労働力の移動を産業構成の高度化と関係させて問題にしたのはA・G・B・フィッシャーとコーリン・クラークであつた。即ち産業を第一次、第二次、第三次産業等と分類する時経済の発展にともない第一次産業の労働人口の割合が減少してゆき、第二次産業の割合が伸び、ある限度に達するとその伸びは停滞するかもしれない若し低下し、第三次産業の割合が漸次増加するというのがそのテーゼである。そしてこのテーゼの論拠は第1次産業では収穫逡減の法則が第二次、第三次産業では収穫逡増ないしは不変の法則が支配するとともに、所得増加に伴ない消費態様がある一定の方向に変化すると云うところにある。フィッシャー＝クラーク・テーゼにいう第三次産業については若干の問題なしとしなが一応このテーゼは統計的検証がなされ一般に認められているといつてよいであろう。もちろんフィッシャーの分類概念に従えば農業は第1次産業に分類されていることは言うまでもない。要するに彼らの説によると経済発展のリーディング・セクターは農業内部には存しないで農業外の部門にあり、そこにおいて労働の限界生産力が向上する一方、農業においても絶対的には労働の限界生産力は上昇するがしかしその上昇率は第二次、第三次産業には及ばない。当然そこから所得の不均衡が生ずる。しかも他方において所得の上昇に伴ない消費態様の一般的な変化に支えられこの

第62表

調査世帯 番号	挙家離村に対する全体としての感想
1	もつと早く離村した方がよかつたと思う（34才・男子・工員）
2	でてよかつたと思う、残っている人に離村をすすめることのできる位（69才・男子・農業、機業）
5	非常によかつた（27才・女性・機業自営）
6	よかつた（44才・男性・事務員）
7	人がいなくなつたので出る様になつた。特に早く出る気持はなかつた（53才女性・子守）
8	どうせ出るならもつと早く出ていればよかつた。年が若かつたらいい仕事口があつたのではないか（42才・男性・用務員）
11	離村してみてもよかつたと思う（51才・男性・用務員）
12	今どうせ出るのだつたなら、若い時に出ておけばよかつた（34才・女性・機業被用）
14	集団で出る様になつたので出るのが当り前の様になつた。もつと早く出た方がよい（36才・男性・工員）
16	火災保険に入っていなかつたので離村できた。出て喜んでいる（注昭和34年に大火事に会い火災保険をかけていなかつた）（36才・女性・機業自営）
17	早く出てよかつた（37才・男性・機業自営）
18	時勢でやむをえない（56才・男性・工員）

格差の均衡化を図るべく、雇用の機会に応じて農村から都市へ労働力の移動が生ずるというものであつて、これがいわゆる農民離村として従来より周知されているところのものである。

こゝで注意しなければならないことは農民離村ということは、農業労働力が農業以外の職業に移動すること（職業移動）のみをさしている点である。確かにこれは農業人口の最も有力な減少形態であることに違いないが必ずしも厳密な意味で離村という言葉は使用できない。むしろ離農という“ことば”の方が適切である場合が多い。そこで農家人口及び農業人口の減少形態を農村、農家からの社会的距離を基準にして考えてみると、1. 離村、2. 一時離村、3. 離農等による場合が考えられる。また離村には、④ 挙家離村、⑤ 結婚のための離村、⑥ 就職のための離村があり、一時離村とは1ヵ月以上6ヵ月以内家を離れて別居生活をしている入学、入院などを含むほか出稼がある。離農とは「家」からは移動しないが農業から移動して他業に就くものである。しかしながら離村であれ離農であれそれは人を中心にして考えられるものでその発生には多くの共通要因があることは当然考えられるところであり、その共通要因は、フィッシャー＝コーリン・クラークのテーゼにみられるものである。われわれはこれを挙家離村の場合について特に集団的挙家離村にみてきたので、この挙家離村の論理諸要因についてまず農家、農業人口の吸引（誘引）作用と繫留作用の相互作用における絶対的、相対的変化として検討してみよう。

前述の如く農家、農業人口を引きつける都市側の吸引（誘引）作用は昭和30年代の初期に始まり、さらにその後の高度成長政策により、わが国の農山漁村を全国的にその中に汲入れてきたことは周知の事実である。ところで第二章における本調査地域の分析においても明らかのごとく織物業を中心とする丹後機業地の生産設備や生産額の伸びは概ね順調に伸びてきた。そしてその過程で当地方では経営形態として家族労働、兼業経営による零細な機業家、またはそれらに従事する零細機業労働者を必要としていること、さらにそれに対して町は町営住宅の建設までして人手集めに努力していることもみてきた。そしてなおそれらを裏付けるが如く離村者の殆んど大部において吸収されていることもみてきた。要するに都市側の生産設備の拡大に伴う労働力の需要の増大、すなわち労働力の不足と相即的に挙家離村が増大していることからまず第一に挙家離村の要因としてかかる都市側の吸引力が絶対的に強まってきたことがあげられる（fig 4 参照）。

次にかかる農村ないしは農業外部からの引きつけ作用の増大に対して、農家、農村側の内部からの作用＝繫留要因をみなければならない。もしかりにこの農村へ繫ぎ止める要因が相対的に吸引要因よりも強ければ、挙家離村もわれわれがみてきたようには大量に、しかも集団的に短期間に流出はしなかつたであろう。では繫留要因として考えられるものには何があるだろうか。通常考えられるものには、④「家」、「農地」といつた家産制度、⑤ 地主制度、⑥ その他閉鎖的、孤立的、習俗社会的な諸

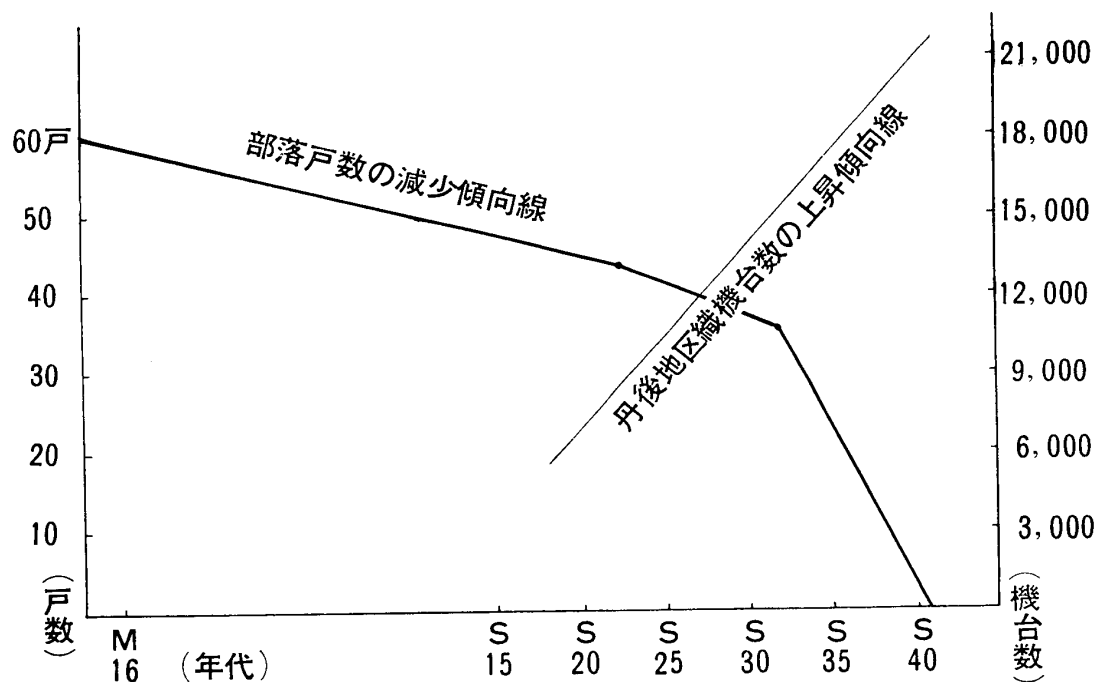


Fig. 4 離村（木子部落）と織機台数（丹後地区）との関係

制度等がある。これらはいわば労働市場の形成を妨げている要因であろう。

この繋留要因を考える前に fig. 4 により部落戸数の減少傾向線と織機台数の増加（労働力需要線）との関係をみよう。まず戸数の減少傾向線は一応三つの時期に区分することができる。これによると、戦前の比較的緩やかな第Ⅰ期とそれに続く少々減少率が高くなつて行く第Ⅱ期、急激に減少する第Ⅲ期である。他方織機台数の伸び率＝労働需要曲線には年度によつて多少の差はあるが一応急速度で伸びているとみると、われわれは離村戸数の減少傾向線の意味するものは、それらの時期や段階によつて挙家離村の性格も違つていないかと考えるものである。

そこでわれわれは第Ⅰ期については一応ふれないで、第Ⅱ期と第Ⅲ期について要因をみることにする。まず第Ⅱ期の初期において問題とされる点はさきに繋留要因としてかかげた④の地主制度の崩壊、即ち農地改革の実施であつた。この改革の影響について、勝田均氏の「山村と挙家離村」によると第63表の通りである。これによると買収対象になつた不在及び在村地主の1戸の所有田畑は約14反と部落所有地の11.5反であつてその影響は多少あつたと考えられるが村の構造をそれほど変える程に決定的な影響を持つものではない。従つてかかる意味での繋留要因は当地域については元来弱かつたとみてよいと思われる。するとこの期の離村戸数の減少要因は戦後経済の立直りによる影響とみるべき線である。そしてこの時期においては恐らく世代交替型離村もしくは生活破滅型離村が支配的であつたのではないかと思われる。（もちろんこの点においては精査する必要がある）

注 「世代交替型離村」…家族員の一部（あととり）がすでに、早くから離村して他産業に就業しており、一家のなかでの農業就業者が働けなくなる時、またはより軽い労働を求めて一家全員離村する型。

「生活破滅型」…基幹労働力の死亡、病気その他の要因によつて農業経営の継続が不可能となり、新しい生活基盤を確保する準備もなく土地を手離し、離村せざるをえない場合の型、並木正吉「農村は変わる」参照。

従つて残留農家には家や土地がかなり離村を阻止するだけの要因として作用していると考えべきである。それにしても第Ⅱ期における挙家離村の場合にはさきにみた習俗社会からの阻止要因等のならかの繋留要因が弱いながらも作用していた。例えば昭和29年に挙家離村し、加悦町で機業を営んでいるOさんが当時挙家離村を決意し、それを発表するまでに相当に思い悩んだ、決心して

第63表 農地改革当時の買収対象耕地面積  
(木子部落)

	地主数	田	畑	計
不在地主	6	9.6反	1.0反	10.6反
在村地主	5	2.6	0.7	3.3
部落有地	1	8.6	2.9	11.5
教念寺	1	1.5	0.9	2.3
慈眼寺*	1	0.3	—	0.3
合 計	14	22.6	5.3	28.0

注) \* 駒倉部落の寺、資料：勝田均：「山村と挙家離村」1964年

親戚を集めてその意志を表明したところ親戚全部離村を思いとどまるようにと反対した。反対理由は表面的には離村後の生活が不安だということであつたが、その実は残された人々としては村の生活ができにくくなるというもので、これなどは共同社会的性格からくる一つのブレーキであるとみることができよう。

しかしながらこのようにして第Ⅱ期の傾向が累積し、やがてそれはコロニーとしての一定の村落戸数を割る第三期を迎えるとその様相は激変する。即ち第三期においても農家、農村外部からの引きつける力が一定であつたとしても（実際当地域での力は相対的には第Ⅱ期よりも強まっている）戸数の流出速度は加速度的に増加するという点である。つまりこの期には家産としての家とか田畑、山林等はすでに繋留要因として絶対的にも相対的にも力が弱まってきた。つまりそれらは逆に離村を促進させる要因に転換することである。従つて第Ⅲ期においてはむしろ繋留要因よりも“押し出し促進”要因（push factor）として作用することである。このことの具体的な意味は次のようである。

部落での農業生産や生活を続けていく場合に共同してその生産や生活を守る面が非常に多い。共同体的性格を持つてると云われるゆえんである。そのためには部落共同で行なう村仕事等の夫役（具体的には部落有林及び水の管理、道路の修理、除草・除雪、寺社・学校など社会公共施設の修理修繕）等のため、或いは部落運営のための部落協議費（当部落では“区費”という）や寺費の負担賦金、その他家、田畑、山林等は固定資産の対象となるのみならず、農協などが徴収する賦課金の基準として田畑面積が用いられることなどである。こういった面での経費及び労働量の合計、いわばマイナスの面とそういったものの損失から逆に得られる受益額がほぼ均衡点に近づくにつれてこういった諸制度とか家産とかいうものはすでに相対的に価値を減じ甚だしきは苦痛とさへ感

じられるのである。そしてこういったものは部落が減少すればするほど1戸当りの負担が大きくなる反面、それから受ける利益はせいぜい以前と同じかそれよりも激減すること必然である。さらに促進要因として転換する場合は離村が後になればなるほど田畑山林がすでに売れなくなるということがある。従つて少しでも早く売れる間に離村しようとするように作用することである。そこで挙家離村の動機について調べたら第64表の如き結果となつている。前述の如く第Ⅲ期における挙家離村の流出速度が急に速くなつてきているのは、この第64表に示されているようにすでにそこの村落生活、部落生活は維持続行できないということを示し、それは個々人の農業経営も不可能にすることを同時に意味して遠からず廃村へと収斂するであろう。この場合その部落生活を維持するための限界戸数は、おかれた村、部落の立地条件などによりその規模はちがうと考えられるが、木子部落では35~36戸がその限界と一応みることができ (fig. 4. 参照)。

第64表 挙家離村の動機について  
教えて下さい

挙 家 離 村 の 動 機	回答数
1. 部落の人が次から次へと離村して行き山村の生活がますます不便になつたから	14
2. 区費、夫役の負担が大きい	4
3. 子供の教育上よくないから	7
4. 農業の生産力は低く、消費水準は上昇しているから	3
5. 火事のため	2
6. 嫁のきてがない、養子のきてがない	2
7. 町営住宅の提供があつたため	1

注) 1人が1つ以上の理由を述べているが、それらすべて含めている。回答者は転出先における挙家離村者17世帯についてである

その外の要因としては文化的にも限界地であることの認識である。即ち最近新聞、ラジオその他マスコミの発達により僻地というところの文化的社会的貧困を潜在的に意識していることもそれへの拍車をかけているようである。以上挙家離村の要因として吸引要因と繫留要因さらには推進要因、文化的社会的貧困要因としてそれらを見てきたわけである。そしてそれはまた経済、社会、文化的、自然的要因として代替することができるけれど、その基底には社会経済的要因があることは強調されなければならない。

#### IV 結 び 一若干の問題点の指摘にかえて一

われわれは挙家離村をめぐる諸問題について、奥丹後

半島の限界的山村の事例について、その実態を離村元である山村側からと、転入地である町側からとの二側面を通して接近するという方法をとつた。これは最初にも述べたごとく挙家離村は何故どうしておきるのかということのメカニズムと、それが一方においてはどのような影響を与え、他方においてそれ自身は一体どのような問題を持っているのか、また将来において持とうとしているのかを見ようとしたためである。かかるわれわれの当初の目的はこれまでの分析においてかなりの程度は達成されたと考える。最後に挙家離村の対策に連なるかどうかは別として若干の問題点を指摘しておきたい。

ふつう離農対策ということは兼業農家増大の問題と農業経営規模の拡大との観点において考えられているようである。しかしわれわれが今取扱つてきたのは兼業農家の離農問題というものではない。それはむしろ限界地域における専業農家(基幹労働力)の離農傾向に対する問題であることを明確にしておかなければならない。そこでまず離村発生地帯での残存農家の側にたつてその問題点を考えてみなければならない。しかしながら第Ⅱ章においてみたように、もうすでに部落での共同生活が維持できない程に戸数が減少した現時点において、かかる農家をさらに繫留させようとするためには抜本的な僻地山村振興対策が実施されなければ、もはやこの対策は困難ではないかと思われる。なぜならすでに労働力の不足は、かつての耕境限界内にあつた田畑をはや限界外に放てきしてきている実状から、農業の経営規模の拡大もまた限界にきていてこれ以上の拡大は無理のように思われること、即ち現在の様な技術体系ではこれ以上の経営規模の拡大はむづかしいからである。従つて現在の技術体系そのものを変えるような対策が実施されねばならないことである。また仮りにその様な体系がとり入れられたとしても、部落での共同生活を維持してゆくための費用や労働の負担は愈々高くなつて行き、児童の教育の面や住民の生活の不便さは一層その度が増大している現状からして、当該地域での住民の福祉の向上は単に農業経営面だけの技術体系の外に、保健、教育、文化、娯楽等のいわゆる文化生活面での開発や、社会資本の充実等の対策がともなわなければならない。

このようにみえてくると問題点は挙家離村をくい止めるような対策というよりは、むしろ実際ものすごいスピードで生じているこの離村現象を現状肯定にたつて考えるべきであろう。何故ならかかる限界的地域で限界的な自給生産を行なつており特別の価値体系を持つているため、他の選択対象よりも現在の自給農業を選びその性格に甘んじようとする場合と、他方、別の価値体系を選択

して、離村していこうとする場合があるが、何れにしても一つの価値体系を強制してはならないと考えるからであり、個人に対する可能性の目標をつくり、自分自身の価値体系を各自の好みに応じて自由に变化させられるようにすべきであると思うからである。したがって問題点を i) 離村の直前及び途上における問題点と、ii) 離村後における問題点というように 2 つに分けて考えてみるべきであろう。そこで i) 離村の直前または途上における問題点であるが、離村直前については僻地の生活の状態というものの位置づけに関する情報を与えるようにすることであるが、これについて若い世代については教育その他新聞等などでかなり行なわれていて問題はないが、高年令者にはなかなかむづかしい点である。これはその価値体系を自由に変えさせるには効果がある。次はかかる結果、別の価値体系を選んで離村を決意した場合、その途上における問題点である。この場合の問題点を見出すために挙家離村者たちについて「あなたは離村に際して一番困った点は何でしたか」という質問をだした。その回答によると第 1 位は住宅、土地の問題、第 2 位に就職の問題、第 3 位には財産処分等の問題となっていた。従つて住宅（土地）、就職、財産処分等の問題点が指摘できる。もつともここに云う財産処分の問題は財産が処分されればその代金で住宅の新築や土地の購入ができるという住宅問題と非常に関連しているという含意があることは見落してはならない。まず就職、就業に関する問題点であるが、第 2 章の生活再建過程のところで分析したように本事例の場合には機業との結びつきが非常に高く、従つて女性は殆んど機業に関係しているが、逆に男性には機業以外の被用者になつたものが多く、なかには適職とは考えていない人もあり、実際に労働賃金も低いのが実態であつた。このことから農業以外の職業で所得を得る能力を高め得られるように、それぞれの特性を活かしてやるように、且つ職業の選択に幅を持たせるためにも職業指導訓練が実施されるべきであろう。特に男性には必要と考えられる。

住宅に対する問題点であるがこれについてはすでに岩滝町では町営住宅の建築を図り、離村者への優先入居という積極的な対策がとられている。従つて問題点としてはつぎの 2 つに分れる。1 つはかかる町営住宅に入居できた人達からの問題点と、他の 1 つはかかる町営住宅には入らないで自分で独立した家屋を持ちたいという人達のそれである。例えば前者についてはその住宅の構造の

上において、具体的には狭くて、防音効果が悪い（町営住宅は平屋、二戸棟）点等を聞いたが、駒倉や木子などで隠居制がとられてきており家族数も多く世代もちがうことなどを考慮して改良される方がよいのではないかと考える。また後者個人の責任において自由に建築する場合には、特に挙家離村者のために、長期低利建築資金や土地購入資金の導入を目的とする住宅更生資金制度の如きものを創設することもまた極めて大切ではないかと思う。さらに住宅、土地等の準備資金とも関連して処分のつかない財産の処理についても、一部山林等については政府買上げ等の方法がとられているようだがこれらの適用範囲も拡げるなど考慮する余地がないか検討されるべきであろう。

次に ii) の離村後の問題である。特に離村者のなかで離村後数年を経ずして機業を自営する場合が非常に多く、しかもその場合には機械の購入費、権利金、土間の改築等に要する資金はかなりの額になることは第二章において見てきたところである。一方住宅の建築資金等にも相当の借金をしているのが現状である。こういった点を併せ考えてみると恐らく離村後借金返還のためにまさに相当の期間、生活をきりつめて働かなければならなくなる。かかる場合なんらかの安全弁となるような措置があつてよいと考えられる。と同時に全般の問題としてこの伝統産業として機業みずから安定経営の確立を図ることはひとり業者のみならず町当局にも望まれることは言うを俟たないところである。

iii) その他の問題としては価値体系の移行のむづかしい離村老人の問題があげられる。今迄の村では「年寄り」がお寺に集つて話合う機会が多くあつたが、離村後は皆個々分散して顔を合わすこともないのが淋しいということも聞く。しかしこれなどは都市一般の老人問題として取り上げながらも、そのなかでこれら離村老人の側に立つた老人対策も考えられるのではないかと思う。

以上若干の問題点とその対策の指摘をしてきたが挙家離村の結果にともなう本質的な問題はむしろこれから表われるものと考えられる。今後の変化を絶えず追跡して行く努力を怠つてはならない。われわれは挙家離村の問題を最初農業問題という見地からみてきたが、今やこの問題は都市問題、中小企業及び社会保障の問題にも連つてきたという認識を新たに持たなければならない点を最後に指摘しておく。

なお、調査の実施にさいして、木子、駒倉両部落の調査農家、岩滝、加悦両町の調査挙家離村民、宮津市、岩滝町、加悦町当局、世屋農協さらには木子・敬念寺住職八尋氏の多大の協力をうけた。ここに記して謝意を表する。  
 (1965年 6 月 30 日受理)

注 1) 東畑精一編「現代日本の農業と農民」p. 24

2) 例えばダム建設地域

3) 昭和 28～34 年平均、宮津市資料